

2021年3月期中間ディスクロージャー誌

業務及び財産の状況に関するご説明書類
(2020年4月1日～2020年9月30日)

七十七銀行

プロフィール

[2020年9月30日現在]

名称	株式会社 ^{しちじゅうしち} 七十七銀行
英文名称	The 77 Bank, Ltd.
本店	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業	1878年12月9日
資本金	246億円
従業員数	2,847人
店舗数	143（本支店 137、出張所 6）
発行済株式総数	76,655千株
株主数	11,495名
自己資本比率（国内基準）	単体10.18% 連結10.35%
総資産	9兆3,378億円
預金・譲渡性預金	8兆1,942億円
貸出金	4兆9,357億円

当行が契約している 銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

住所 東京都千代田区大手町2-6-1

朝日生命大手町ビル19階（全国銀行協会内）

電話 0570-017109 または 03-5252-3772

●指定紛争解決機関とは

銀行業務等に関するお客さまからの苦情のお申出および紛争解決（あっせん）のお申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組みを行う金融庁から指定された機関です。

目次

プロフィール	1	貸出金（単体）	35
目次	1	有価証券（単体）	39
財務ハイライト	2	時価等情報（単体）	42
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況		デリバティブ取引情報（単体）	44
事業性評価への取組み	5	その他の業務（単体）	45
SDGs達成に向けた取組み	7	経営指標（単体）	46
決算情報		資本・株式の状況（単体）	48
営業概況と主要経営指標の推移（連結）	12	従業員の状況（単体）	49
決算の状況（連結）	13	自己資本の充実の状況等	
リスク管理債権（連結）	22	自己資本の構成に関する開示事項（連結）	50
セグメント情報（連結）	22	自己資本の構成に関する開示事項（単体）	51
主要経営指標の推移（単体）	23	定量的開示項目（連結）	52
決算の状況（単体）	24	定量的開示項目（単体）	61
損益の内訳（単体）	30	開示項目一覧	70
預金（単体）	33		

※本誌は、銀行法第21条に基づき作成した中間ディスクロージャー誌（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

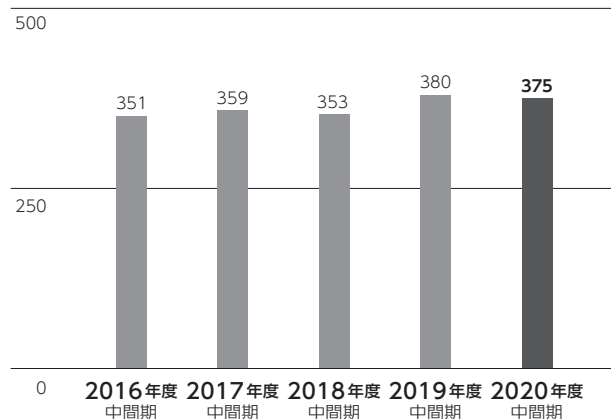
※本紙に掲載してある計数は原則として、財務ハイライトおよび金融再生法開示債権に関する項目については単位未満を四捨五入、その他については切り捨てのうえ表示しています。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

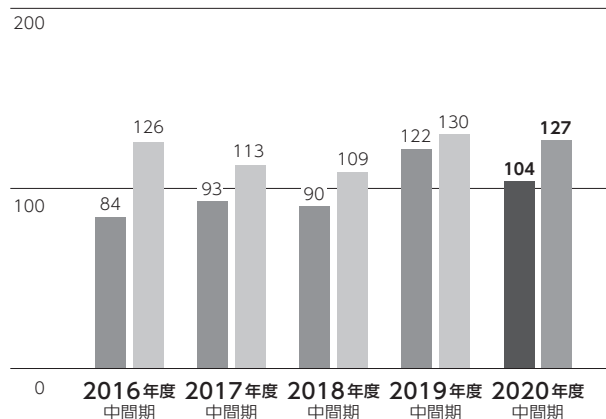
業務粗利益

(単位：億円)



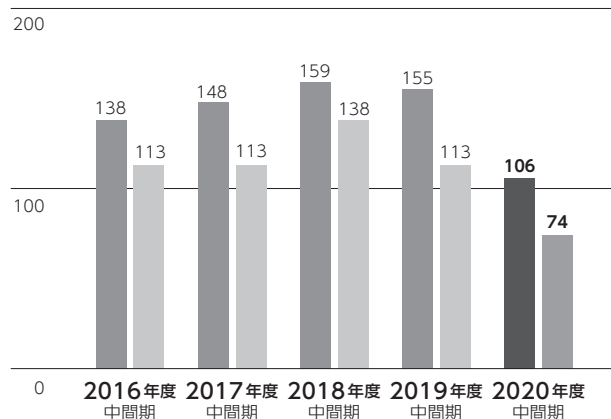
業務純益・コア業務純益

(単位：億円)



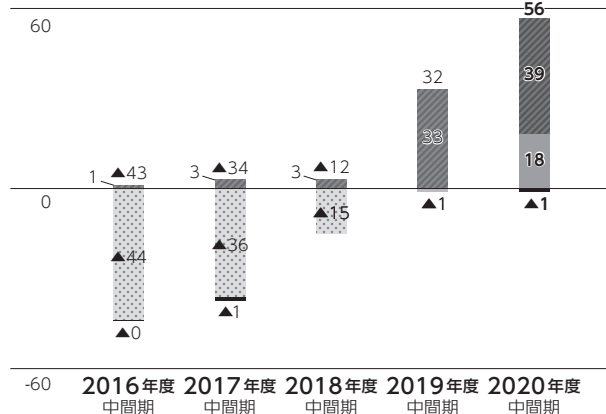
経常利益・中間純利益

(単位：億円)



(参考) 与信関係費用の推移

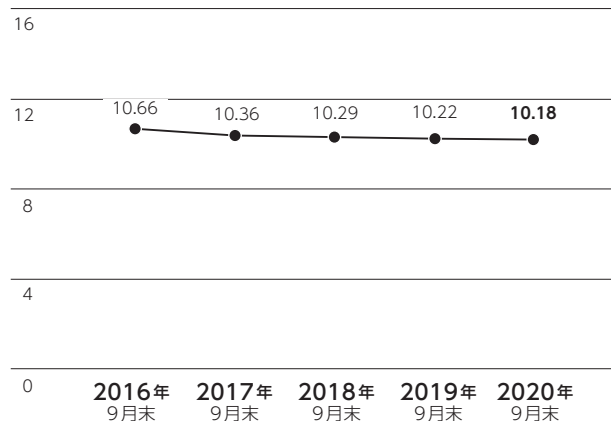
(単位：億円)



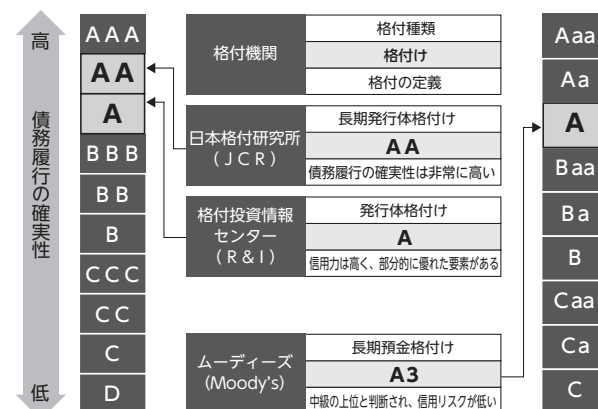
(注) 2016年度中間期～2018年度中間期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額が取崩となりましたことから、貸倒引当金戻入益等を計上しております。

単体自己資本比率の推移（国内基準）

(単位：%)



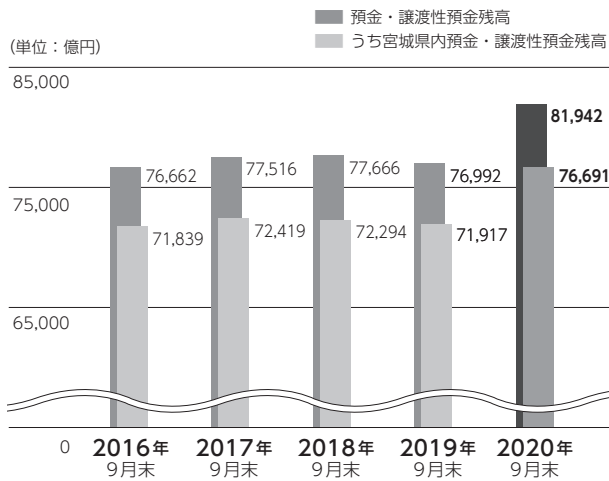
格付け（2020年10月末現在）



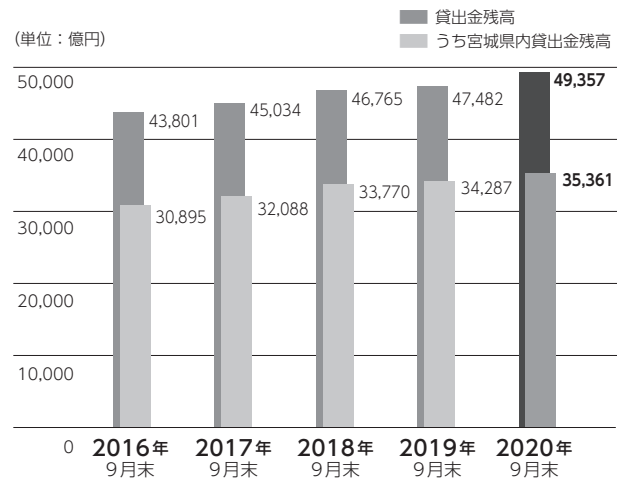
(注1) 「D」を使用していない格付機関もあります。

(注2) 「AA」から「CCC」(格付機関により「B」)までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

預金・譲渡性預金残高の推移



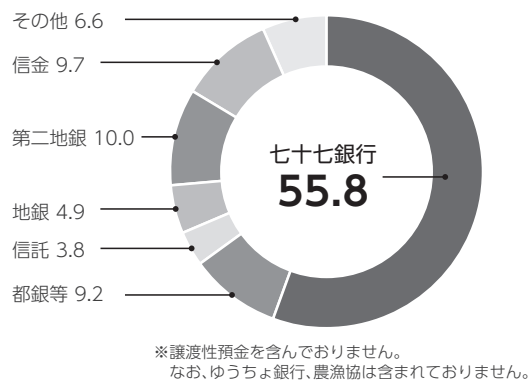
貸出金残高の推移



宮城県内預金・貸出金シェア

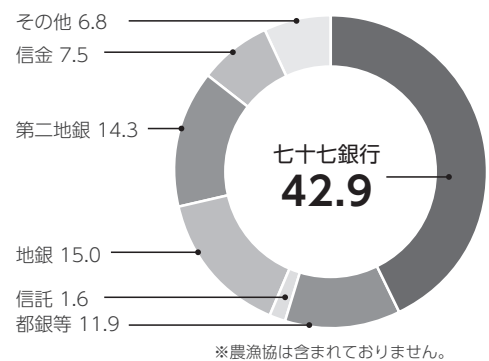
宮城県内預金シェア (2020年9月末)

(単位：%)

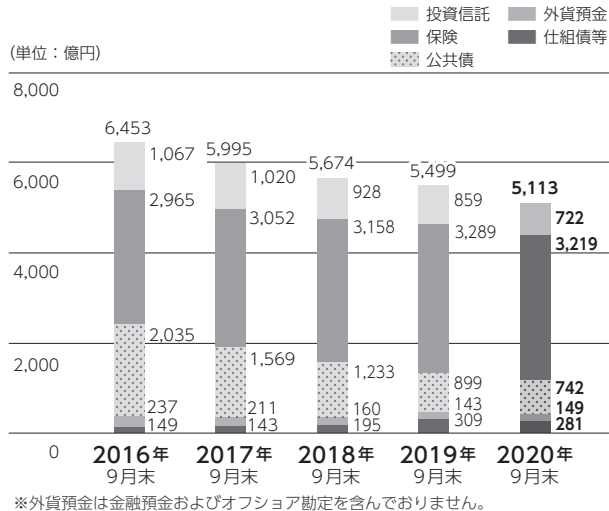


宮城県内貸出金シェア (2020年9月末)

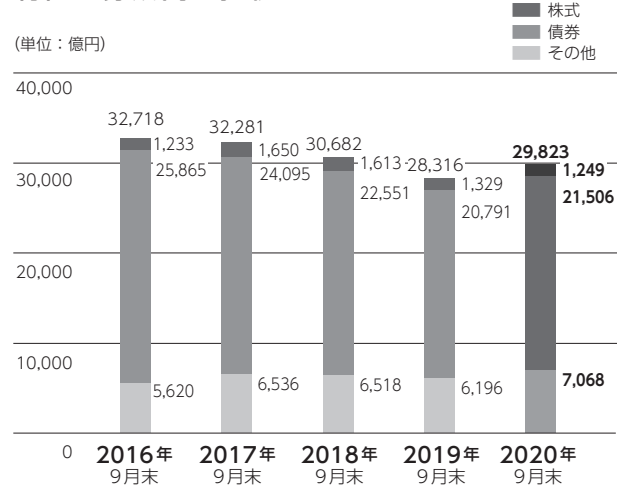
(単位：%)



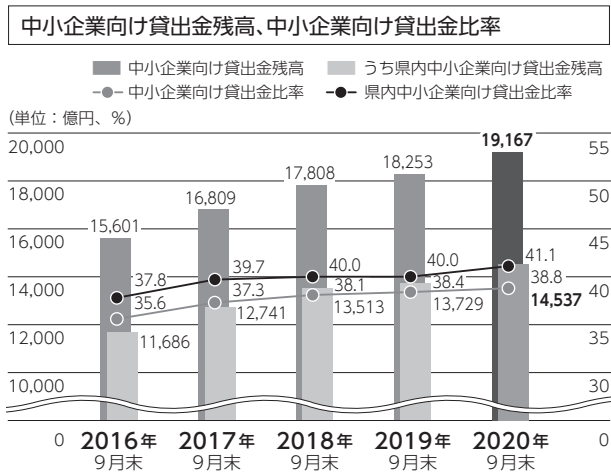
預り資産残高の推移



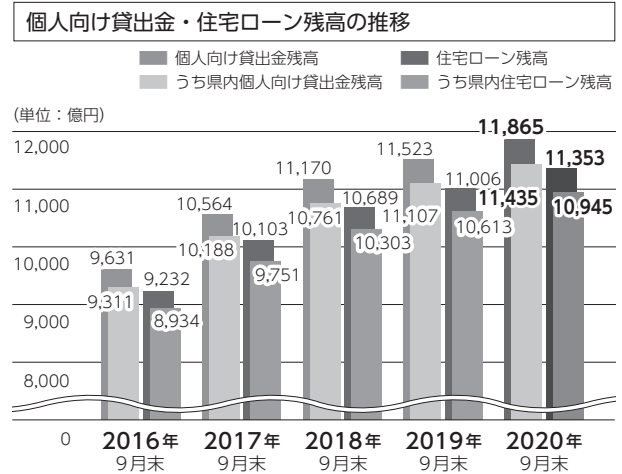
有価証券残高の推移



中小企業向け貸出金の状況



個人向け貸出金の状況



業種別貸出金の状況

(単位：億円、%)

業種別貸出金残高 (2020年9月末)	貸出金残高	うち宮城県内向け	同比率
製造業	4,687	1,963	41.9
農業、林業	66	55	83.8
漁業	49	47	95.7
鉱業、採石業、砂利採取業	30	10	33.4
建設業	1,548	1,304	84.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,117	1,756	82.9
情報通信業	214	89	41.8
運輸業、郵便業	1,129	641	56.8
卸売業、小売業	4,047	2,970	73.4
金融業、保険業	3,137	930	29.6
不動産業、物品賃貸業	10,608	5,967	56.3
その他サービス業	3,555	2,838	79.8
地方公共団体	6,298	5,350	85.0
その他	11,865	11,435	96.4
合計	49,357	35,361	71.6

※業種別の貸出金残高の内訳は単位未満切り捨て

経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表をうけ、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除（事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む）、既存の保証契約の見直しに対応しており、引き続き誠実に対応してまいります。

2020年度上半期における「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

新規に無保証で融資した件数	2,512件
新規融資件数	8,513件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	29.5%
事業承継時における保証徴求割合	
新旧両経営者から保証徴求	2.5%
旧経営者のみから保証徴求	0.8%
新経営者のみから保証徴求	67.2%
経営者からの保証徴求なし	29.5%

金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(2020年9月末、単位：億円)

金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	保全額	保全率		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 212	212	100%	破綻先債権 90	
危険債権 600	514	85.6%	延滞債権 716	
要管理債権 340	162	47.7%	3カ月以上延滞債権 16	
小計 1,152	888	77.1%	貸出条件緩和債権 324	
			合計 1,146	
正常債権 49,072				
合計 50,224				

【金融再生法開示債権】

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産などの理由で経営破綻に陥ったお取引先に対する債権やこれらに準ずる債権。

②危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約通りに元本の回収や利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権のうち①②以外の債権。

④正常債権

お取引先の財政状態や経営成績に特に問題がない、①～③以外の債権。

【リスク管理債権】

①破綻先債権

未収利息を計上していない貸出金のうち、破産などの法的手続きが取られているお取引先や手形交換所で取引停止処分などを受けたお取引先に対する貸出金。

②延滞債権

未収利息を計上していない貸出金（ただし、①およびお取引先の経営再建や支援のために利息の支払を猶予した貸出金は除く）。

③3カ月以上延滞債権

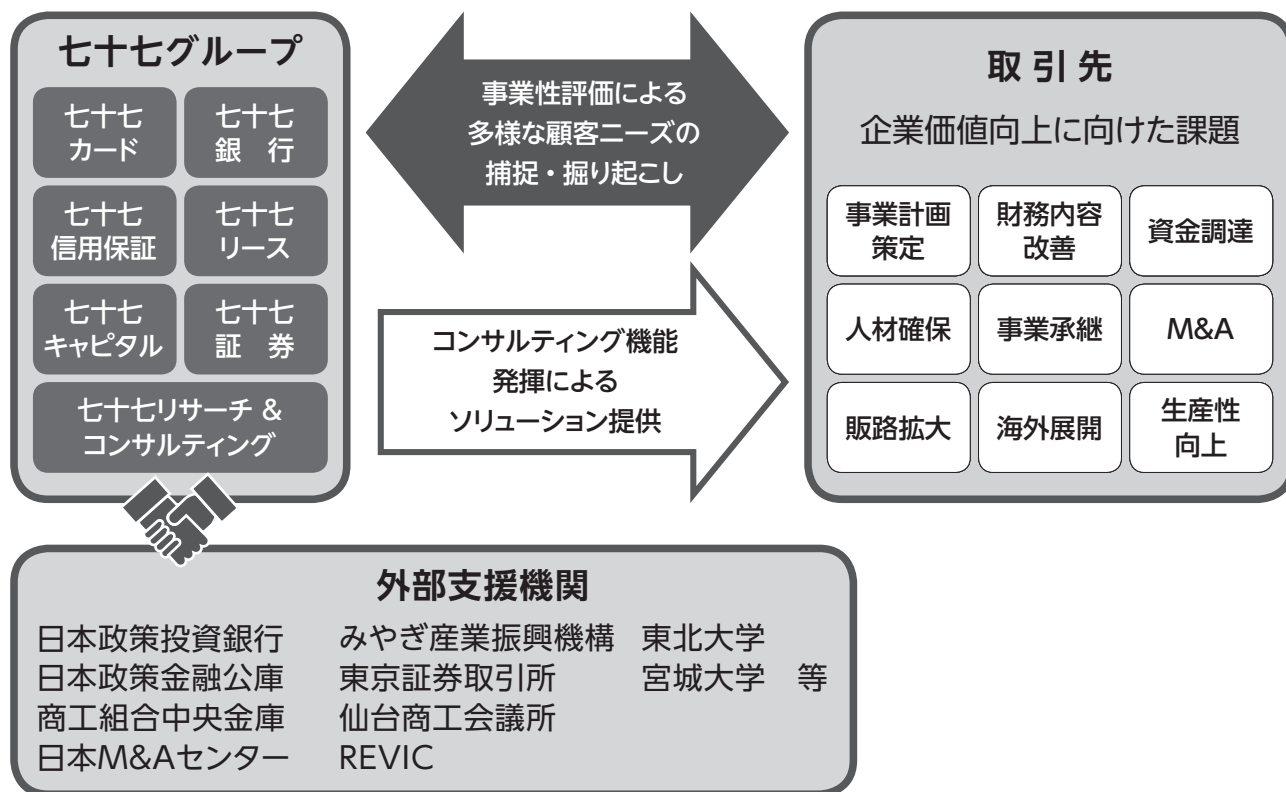
元本や利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（ただし、①と②は除く）。

④貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免や利息の支払猶予、債権の放棄など、お取引先に有利な取決めをした貸出金（ただし、①～③は除く）。

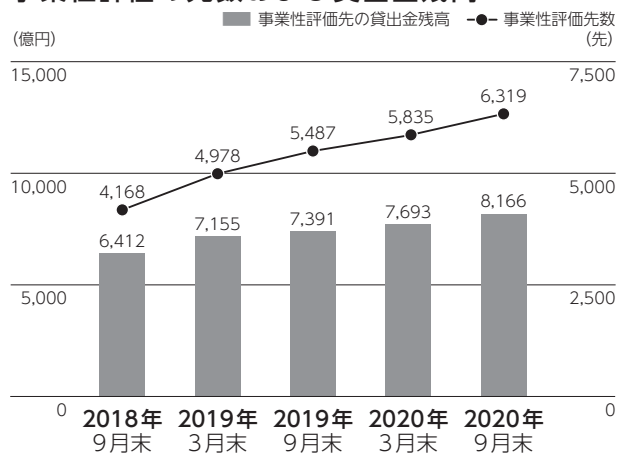
事業性評価への取組み

事業性評価を通じて取引先の理解を深めるとともに、「グループ総合力」を発揮しながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴い顕在化した取引先のさまざまな経営課題に応え、アフターコロナの地域経済を再構築してまいります。

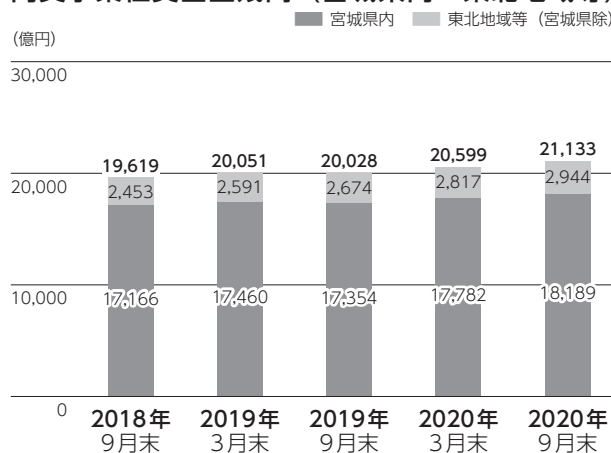


コロナへの対応 (コンサルティング機能発揮)		アフターコロナの 地域経済を再構築	
新型コロナウイルス関連貸出の実績 (条件変更含む) 5,868件／3,237億円		※新型コロナウイルス緊急支援チームの活動 →コンサルティング営業部の行員が、宮城県内の中核店舗に常駐し取引先支援を実施 →審査部の行員が、各営業店への出張審査を実施	
実質無利子・無担保融資の実績 (宮城県) 3,737件／759億円 ※2020年11月10日現在の実績			
新型コロナウイルス緊急支援チーム※による貸出以外の相談受付実績： 3,515件 ※2020年3月26日～11月10日までの実績 BM：781件、事業承継・M&A：743件 資産運用：484件、補助金：369件 不動産：278件、その他：860件			

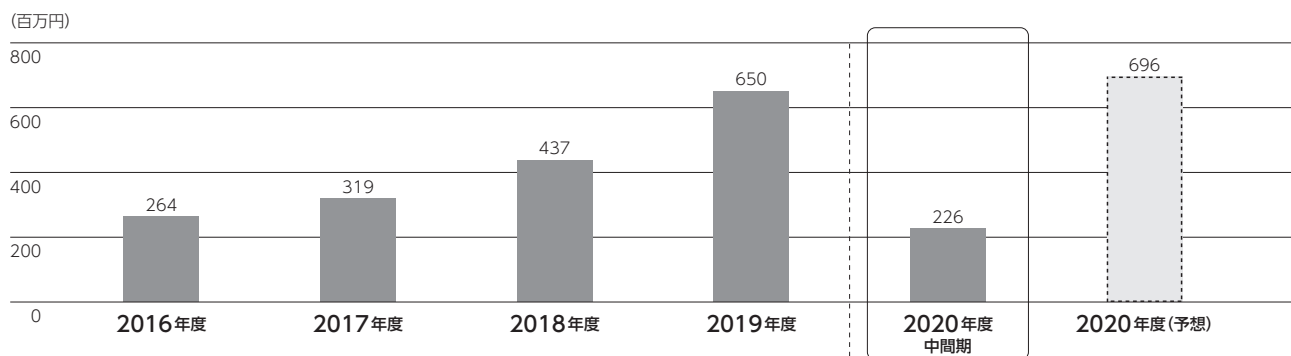
事業性評価の先数および貸出金残高



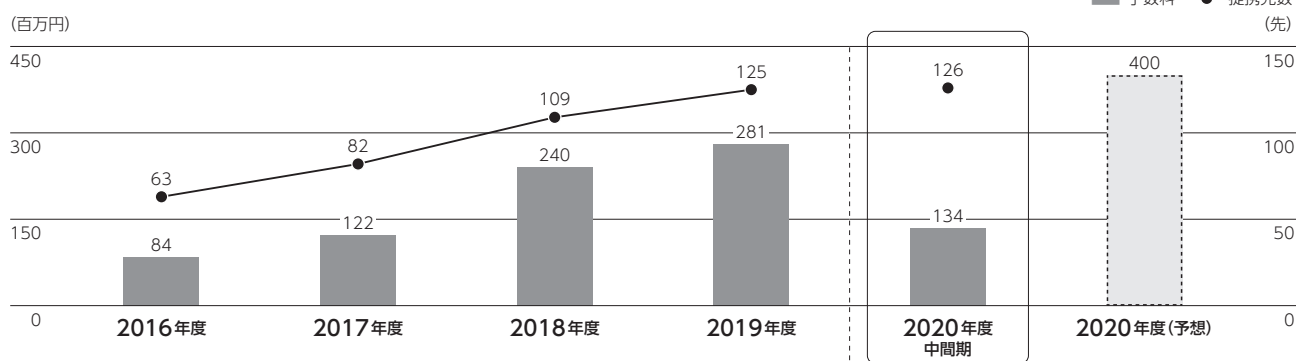
円貨事業性貸出金残高（宮城県内・東北地域等）



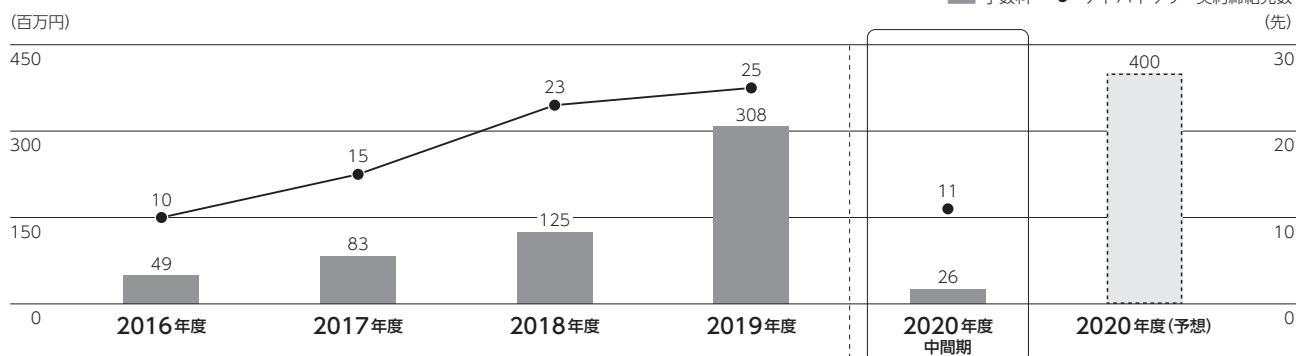
シ・ローン、コミットメントライン手数料



ビジネスマッチング



M & A



SDGs達成に向けた取り組み

創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

七十七グループのSDGs宣言 〜もっと、ずっと、地域と共に。〜

1. 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します



3. 一人ひとりの活躍支援

役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます



2. 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます



4. ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます



特定事業等に対する融資方針

環境課題	1. 環境保全 違法な森林伐採や生物多様性を毀損するパーム油農園開発等、環境に重大な負の影響を及ぼす恐れのある案件については、取り組みません。
	2. 低炭素社会への移行 石炭火力発電所の新規建設を資金使途とする融資は、原則として、取り組みません。リプレースメント案件については、環境に配慮した高効率な発電技術（超々臨界圧以上または同等の発電効率性能）を採用する場合に限り、環境への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応を検討します。
社会課題	1. 人権侵害の防止 人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。
	2. 非人道兵器の排除 クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。

地域経済の
活性化

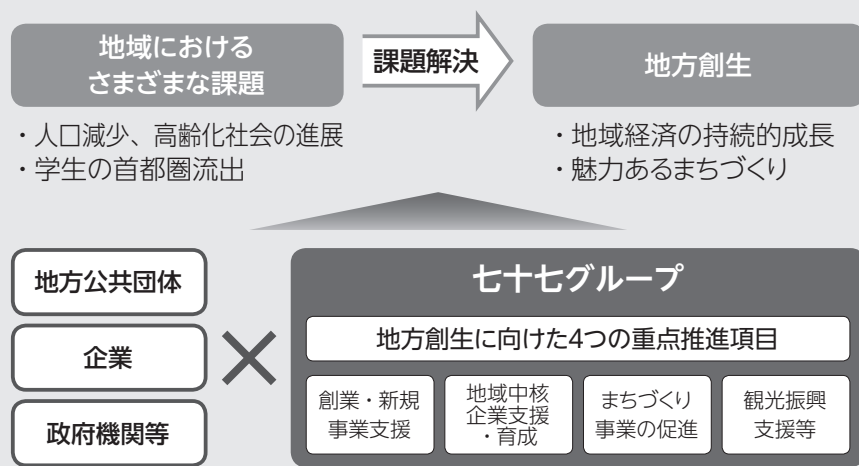
地球温暖化・
気候変動への対応

一人ひとりの
活躍支援

ガバナンスの
高度化

当行では、ポストコロナ時代における地域のさまざまな課題の解決に向けて、みやぎ広域PPPプラットフォーム（MAPPP）※の活動を通じて、七十七グループ、地方公共団体、企業、政府機関等が多面的に連携・共創していく「地域経済エコシステム」の構築を目指しております。

地域経済エコシステム



※みやぎ広域PPPプラットフォーム

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として2020年1月に形成したプラットフォーム。

地方公共団体、シンクタンク等や民間事業者が一体となり、官民連携（PPP）にかかる課題の共有、ノウハウの習得および案件形成能力の向上を図りながら、具体的な案件形成を目指す座組みとなっております。

取組事例（地公体との連携）

①＜アフターコロナ＞官民連携オンライン説明会の開催



地公体と民間企業をマッチングしテレワークやRPA導入等について支援

県内外の地公体37団体
約90名が参加

②食材王国みやぎビジネス商談会の開催（オンライン） （宮城県との取組み）



納入企業38社
仕入業者35社
商談211件

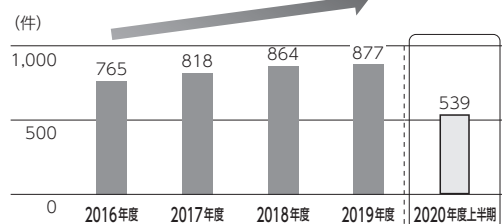
■ 創業・新規事業支援

当行では、地域における新たな産業創出を通じた地域経済活性化に向けて、創業・新規事業展開、成長分野参入への取組みを積極的に支援しております。

支援メニュー

- ・創業・新規事業支援
- ・ベンチャーファンド等による資金供給支援
- ・各種イベント協力
- ・七十七ニュービジネス助成金

創業支援件数



トピックス

■ 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会への参画



取組事例

■ ベンチャー企業への支援（株式会社aiforce solutions ※東京都、2018年7月設立）

「J-Startup TOHOKU」推薦

東北経済産業局
仙台市

「J-Startup TOHOKU」選定

当行
七十七キャピタル

融資・出資、
取引先紹介
など

aiforce solutions

東北大学

AI人材育成

ITコンサルティング、AI人材育成

地域中核企業

・新たな雇用の創出・中小企業のAI活用による成長・AI人材不足という社会課題の解消

ITをテーマとしたビジネスコンテスト「X-Tech Innovation 2019」の開催



当行では、デジタルテクノロジーを活用したサービス等を競うコンテストを2018年より毎年開催しております。

当社は「X-Tech Innovation 2019」において、東北地区最優秀賞、全国優秀賞、オーディエンス賞を受賞し、本件を契機に企業とのマッチングが増加しました。

地域経済の
活性化

地球温暖化・
気候変動への対応

一人ひとりの
活躍支援

ガバナンスの
高度化

■ 地域中核企業支援・育成

当行では、地域の復興と持続的な発展に向け、事業性評価を促進し、企業のライフステージに応じた多様なソリューションを提供しております。

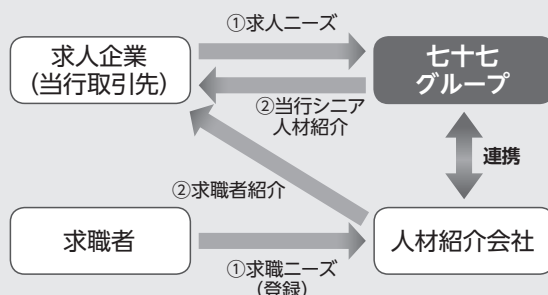
支援メニュー

- ・地元企業の成長支援
- ・ビジネスマッチング・販路開拓
- ・産学連携支援
- ・IPO支援
- ・補助金等活用支援
- ・人材紹介

トピックス

■ 人材紹介業務への参入

2020年9月に銀行本体で人材紹介業務を開始し、豊富なネットワークとコンサルティング力を発揮しながら、企業活動の中心を担う「中核人材」の紹介をはじめ、人材不足・後継者不在の課題解決を支援しております。



取組事例

■ 仙台工業団地協同組合の大規模集団移転にかかる金融面からのサポート

当行は、商工中金仙台支店など6つの金融機関と連携し、仙台市六丁の目元町・六丁目土地区画整理組合に対して、仙台工業団地の集団移転に必要な資金枠110億円のうち、35億円を開設しております。

- ・施設の老朽化が著しい仙台工業団地の円滑な移転の実現
- ・仙台工業団地跡地の再開発による地下鉄東西線沿線の新しい街づくりを支援

震災復興支援

■ 東北大学等の知見を活用したワカメ種苗の安定供給にかかる支援

（株式会社カネキ吉田商店 ※南三陸町、1982年2月設立）

当行は、震災や温暖化等の影響で水産資源の生育環境が変化している地域課題に対して、「環境変化に強いワカメの生育」を新規事業として立ち上げ、地域活性化に向けた役割を担う当社に対し、地域未来牽引企業として経済産業省へ推薦するとともに、東北大学との共同研究の足掛かりを作るなど、当社の新規事業をサポートしております。

- ・被災地における地域産業の基盤強化
- ・観光資源の創出

■ まちづくり事業の促進・観光振興支援等

当行では、地域の復興と持続的な発展に向け、官民連携プロジェクトへの積極的な参画や公共インフラ再整備等への支援に取り組むとともに、地域の活性化に向け、交流人口拡大に資する観光振興事業への支援を行っております。

支援メニュー

- （まちづくり事業の促進）
- ・地域開発プロジェクトへの参画
 - ・官民連携事業（PPP／PFI）の促進
 - ・外部機関との連携支援（MAPP）
- （観光振興支援等）
- ・観光産業の事業化・成長支援
 - ・インバウンド推進支援
 - ・観光客受入体制整備支援

震災関連貸出の実績

（震災後から2020年9月末までの累計）

27,496件／7,550億円

（内 訳） （単位：件、億円）

	件数	金額
事業性	8,710	4,469
個人	18,786	3,081

取組事例

震災復興支援

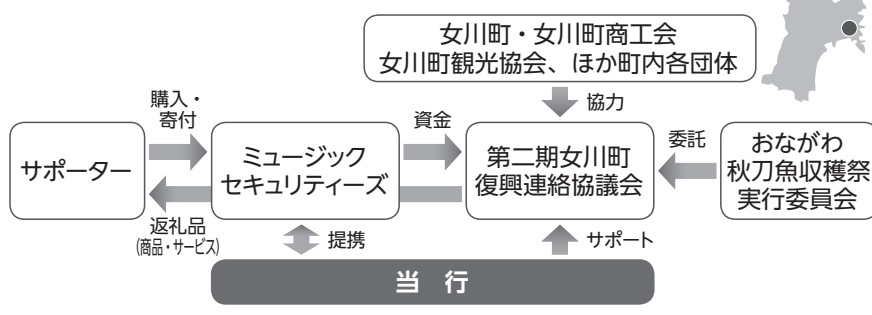
■ 仙台reborn株式会社（アクアイグニス仙台）に対するファイナンス支援



- ・シンジケート・ローン 27億円
- ・みやぎ地域価値協創ファンド 3億円

本件は仙台市東部沿岸部の集団移転跡地活用事業として取り組む震災復興プロジェクトです。

■ 女川町の官民連携組織へのクラウドファンディングを活用した支援



地域経済の
活性化

地球温暖化・
気候変動への対応

一人ひとりの
活躍支援

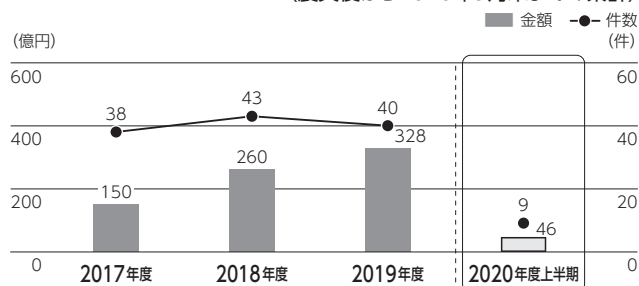
ガバナンスの
高度化

当行では、SDGsの達成に向けた取組みの一環として、再生可能エネルギー関連への融資を積極的に行っております。

再生可能エネルギー関連融資実行実績

335件／1,395億円

(震災後から2020年9月末までの累計)



■宮城県加美郡での風力発電事業に対するプロジェクトファイナンス契約締結

完成イメージ図



2023年4月 商業運転開始予定

■宮城県石巻市での風力発電事業に対する融資実行



2019年12月 商業運転開始

■福島県双葉郡でのメガソーラー事業に対する融資実行および77ストラテジック・インベストメントファンドによる投資実行



2020年2月 商業運転開始

地域経済の
活性化

地球温暖化・
気候変動への対応

一人ひとりの
活躍支援

ガバナンスの
高度化

当行では、SDGsの達成に向けた取組みの一環として、ESG投資や私募債を積極的に行っております。

■ESG投資実績

29件／306億円

(2018年4月から2020年9月末までの累計)

- ・グリーンボンド 15件／209億円
- ・サステナビリティボンド 5件／23億円
- ・ソーシャルボンド 9件／74億円



■私募債の取扱実績 (商品取扱開始から2020年9月末までの累計)

- ・77社会貢献私募債 (寄付型) 278件／218億円
- ・77地元プロスポーツ応援私募債 (寄付型) 15件／8億円
- ・77ESG私募債 33件／32億円

<77社会貢献私募債 (寄付型) による寄贈品贈呈式>



教育機関に机と椅子を寄贈



医療機関にPCR検査試薬等を寄贈

トピックス

■「77医療応援私募債 (寄付型)」の取扱い

新型コロナウイルス感染症の影響により、医療現場が逼迫している状況を踏まえ、「77医療応援私募債 (寄付型)」の取扱いを開始しております。

本商品は、お客さまの「資金繰り支援」に加え、当行が受け取る手数料の一部で、地域の医療機関に必要な物品の寄贈を通して「社会貢献」に活用できるものとなっております。



地域経済の
活性化

地球温暖化・
気候変動への対応

一人ひとりの
活躍支援

ガバナンスの
高度化

当行では、4つの重点項目を設定し、従業員一人ひとりが、仕事に対してより一層「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる生産性の高い組織づくりや、従業員と組織がともに成長し続け、コンサルティング能力を高めていくことで、地域のお客さまから選ばれる銀行になることを目指しております。

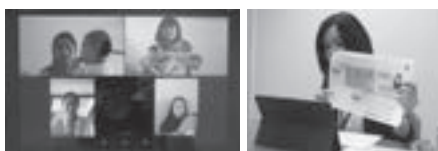
①ワークライフバランスの実現 ②多様な人材が活躍できる環境の整備 ③魅力ある人財づくり ④健康経営の推進

健康経営の推進



【健康経営の推進】
従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態でいきいきと仕事に取り組むことができる環境の整備
・健康管理対策の強化
・職場環境の改善
・健康管理に対する従業員の意識啓蒙

復職支援への取組み



出産・育児や育児休業取得後の職場復帰にかかる不安の緩和を目的として、産前・産後休暇および育児休業を取得している女性行員を対象とした座談会「Work（わく）Work（わく）すこやかクラブ」を定期的に開催しております。

服装の多様化推進

組織の活性化およびダイバーシティの更なる推進のため、行員の勤務時の服装の見直しを段階的に進めております。

その一環として、2020年11月から「ノーネクタイ」での勤務を実施しております。また、2021年1月からは私服で勤務する「ビジネスカジュアルデー」を導入しております。

当行の取組みにかかる外部評価

①次世代育成支援対策推進法にもとづく特例認定
「プラチナくるみん」



②宮城県女性のチカラを活かす企業認証制度
「ゴールド認証企業」



③女性活躍推進法にもとづく基準適合一般事業主認定
「えるぼし（3段階目）」



④女性活躍推進に優れた企業を選定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用（2020年12月時点）

2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

⑤宮城県・宮城労働局による「魅力ある職場づくりモデル企業表彰」を受賞



⑥健康経営優良法人認定制度「ホワイト500」の認定



地域経済の
活性化

地球温暖化・
気候変動への対応

一人ひとりの
活躍支援

ガバナンスの
高度化

当行では、コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上を図るため、さまざまな取組みを実施しております。

各種委員会

当行では、リスクマネジメントの強化および時代の変化を踏まえた施策を検討することを目的として、組織横断的かつ役員・担当者から構成される各種委員会を設置しております。

- ・コンプライアンス委員会
- ・内部統制委員会
- ・ALM・収益管理委員会
- ・震災復興・金融円滑化推進委員会
- ・デジタル戦略検討委員会
- ・事務レス促進委員会
- ・シニアサービス・サポート検討委員会

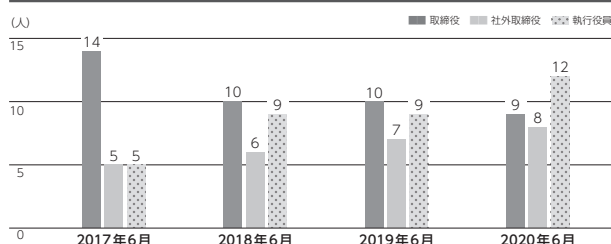
「77頭取塾」の開催

当行を取り巻く環境の変化や当行の抱える経営課題等に対する理解を深め、行員の経営感覚を醸成していくため、小林頭取を塾長とした「77頭取塾」を開催しております。

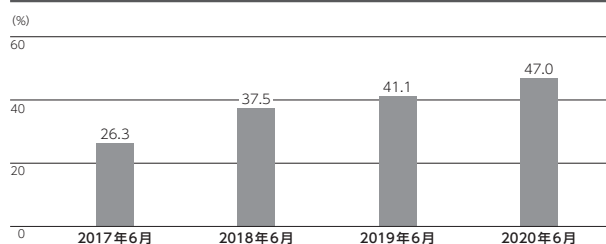


課長、職員向けに計3回開催（延べ約150名参加）

取締役、社外取締役および執行役員の人数推移



社外取締役比率の推移



営業概況と主要経営指標の推移（連結）

金融経済情勢

2020年度中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、総じて厳しい状況が続きました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災からの復興需要の反動や新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制約等から、生産や住宅投資が弱い動きとなるなど、厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続を背景にゼロ%近傍で推移しました。一方、短期金利は、引続きマイナス圏で推移しました。また、株価は、期末に日経平均株価が2万3千円台となるなど、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策や金融緩和の強化等を背景に上昇基調となりました。この間、為替相場は、期初の1ドル＝107円台から円高基調で推移し、期末には1ドル＝105円台となりました。

2020年度中間期の営業概況

2020年度中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金は減少したものの、個人預金及び法人預金が増加したこと等から、当中間期中3,051億円増加し、当中間期末残高は8兆1,711億円となり、前中間期末との比較でも同様に、4,941億円の増加となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めたほか、大企業向け貸出が増加したこと等から、当中間期中414億円増加し、当中間期末残高は4兆9,276億円となり、前中間期末との比較でも、中小企業等向け貸出が増加したこと等から、1,858億円の増加となりました。

有価証券は、国債の運用額が減少したものの、地方債等が増加したことから、当中間期中690億円増加し、当中間期末残高は2兆9,727億円となり、前中間期末との比較でも同様に、1,504億円の増加となりました。

なお、総資産の当中間期末残高は、当中間期中5,835億円増加の9兆3,535億円となり、前中間期末との比較でも8,796億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当中間期の経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したこと等から、前中間期比38億円減少の556億9百万円となりました。他方、経常費用は、外国為替売買損の減少等によりその他業務費用が減少したものの、与信関係費用の増加等によりその他経常費用が増加したこと等から、前中間期比9億93百万円増加の445億35百万円となりました。

この結果、当中間期の経常利益は、前中間期比47億94百万円減少の110億73百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比38億43百万円減少の74億77百万円となりました。

2020年度中間期のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により5,310億76百万円となり、前中間期との比較では、預金及び譲渡性預金の増加等により7,931億39百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により553億57百万円のマイナスとなり、前中間期との比較では、有価証券の取得による支出の増加等により、1,913億63百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により18億60百万円のマイナスとなり、前中間期との比較では、自己株式の取得による支出の減少等により、8億6百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当中間期中4,738億57百万円増加し、当中間期末残高は1兆2,112億64百万円となり、前中間期末との比較では6,350億18百万円増加しました。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2018年度中間期 〔自2018年4月 1日〕 〔至2018年9月30日〕	2019年度中間期 〔自2019年4月 1日〕 〔至2019年9月30日〕	2020年度中間期 〔自2020年4月 1日〕 〔至2020年9月30日〕	2018年度 〔自2018年4月 1日〕 〔至2018年3月31日〕	2019年度 〔自2019年4月 1日〕 〔至2019年3月31日〕
連結経常収益	58,323	59,409	55,609	109,483	116,926
連結経常利益	16,122	15,867	11,073	23,351	26,302
親会社株主に帰属する中間純利益	13,305	11,320	7,477	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	17,670	18,261
連結中間包括利益	21,778	10,623	25,766	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,437	△37,267
連結純資産額	511,101	497,185	471,415	489,077	447,436
連結総資産額	8,555,507	8,473,970	9,353,573	8,627,510	8,770,037
連結自己資本比率<国内基準> (%)	10.52	10.41	10.35	10.38	10.31

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

決算の状況（連結）

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
現金預け金	581,860	1,225,091
コールローン及び買入手形	80,473	—
買入金銭債権	4,000	4,000
商品有価証券	23,635	19,550
金銭の信託	117,224	85,987
有価証券	2,822,225	2,972,711
貸出金	4,741,734	4,927,630
外国為替	7,078	9,106
リース債権及びリース投資資産	18,735	19,142
その他資産	81,171	78,265
有形固定資産	32,096	32,093
無形固定資産	403	365
繰延税金資産	1,114	1,013
支払承諾見返	24,590	46,210
貸倒引当金	△ 62,375	△ 67,595
資産の部合計	8,473,970	9,353,573

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
預金	7,279,873	7,912,976
譲渡性預金	397,050	258,140
コールマネー及び売渡手形	10,252	—
債券貸借取引受入担保金	11,817	1,180
借入金	119,161	554,208
外国為替	219	193
その他負債	87,904	77,981
退職給付に係る負債	23,186	24,589
役員退職慰労引当金	20	29
株式給付引当金	667	738
睡眠預金払戻損失引当金	392	347
偶発損失引当金	839	799
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	20,810	4,762
支払承諾	24,590	46,210
【負債の部合計】	7,976,784	8,882,157
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,517
利益剰余金	356,377	367,083
自己株式	△ 7,038	△ 6,971
株主資本合計	394,515	405,288
その他有価証券評価差額金	109,932	73,720
繰延ヘッジ損益	△ 1,387	△ 615
退職給付に係る調整累計額	△ 5,874	△ 6,978
その他の包括利益累計額合計	102,670	66,126
【純資産の部合計】	497,185	471,415
負債及び純資産の部合計	8,473,970	9,353,573

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期 〔 自2019年4月 1日 至2019年9月30日 〕	2020年度中間期 〔 自2020年4月 1日 至2020年9月30日 〕
経常収益	59,409	55,609
資金運用収益	36,961	34,258
(うち貸出金利息)	(20,943)	(20,739)
(うち有価証券利息配当金)	(15,906)	(13,336)
役務取引等収益	8,651	8,295
その他業務収益	6,109	6,372
その他経常収益	7,688	6,682
経常費用	43,542	44,535
資金調達費用	1,254	827
(うち預金利息)	(406)	(192)
役務取引等費用	3,159	3,187
その他業務費用	7,428	5,452
営業経費	28,275	27,622
その他経常費用	3,424	7,445
経常利益	15,867	11,073
特別利益	—	—
特別損失	24	146
減損損失	24	146
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	15,842	10,927
法人税、住民税及び事業税	4,122	3,557
法人税等調整額	400	△ 108
法人税等合計	4,522	3,449
中間純利益	11,320	7,477
親会社株主に帰属する中間純利益	11,320	7,477

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期 〔 自2019年4月 1日 至2019年9月30日 〕	2020年度中間期 〔 自2020年4月 1日 至2020年9月30日 〕
中間純利益	11,320	7,477
その他の包括利益	△ 696	18,288
その他有価証券評価差額金	△ 1,176	17,513
繰延ヘッジ損益	63	211
退職給付に係る調整額	416	563
中間包括利益	10,623	25,766
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,623	25,766

中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期〔自2019年4月1日 至2019年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	346,926	△ 6,391	385,710
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,868		△ 1,868
親会社株主に帰属する中間純利益			11,320		11,320
自己株式の取得				△ 800	△ 800
自己株式の処分		△ 0		153	153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 0	9,451	△ 646	8,804
当中間期末残高	24,658	20,517	356,377	△ 7,038	394,515

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	111,108	△ 1,451	△ 6,290	103,367	489,077
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 1,868
親会社株主に帰属する中間純利益					11,320
自己株式の取得					△ 800
自己株式の処分					153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,176	63	416	△ 696	△ 696
当中間期変動額合計	△ 1,176	63	416	△ 696	8,107
当中間期末残高	109,932	△ 1,387	△ 5,874	102,670	497,185

2020年度中間期〔自2020年4月1日 至2020年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	361,462	△ 7,040	399,597
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,856		△ 1,856
親会社株主に帰属する中間純利益			7,477		7,477
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				70	70
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,621	69	5,690
当中間期末残高	24,658	20,517	367,083	△ 6,971	405,288

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	56,207	△ 826	△ 7,541	47,838	447,436
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 1,856
親会社株主に帰属する中間純利益					7,477
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,513	211	563	18,288	18,288
当中間期変動額合計	17,513	211	563	18,288	23,979
当中間期末残高	73,720	△ 615	△ 6,978	66,126	471,415

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期 〔 自2019年4月 1日 至2019年9月30日 〕	2020年度中間期 〔 自2020年4月 1日 至2020年9月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,842	10,927
減価償却費	1,523	1,490
減損損失	24	146
貸倒引当金の増減 (△)	1,506	4,374
偶発損失引当金の増減 (△)	57	△ 61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 81	△ 81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 117	△ 140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 8	2
株式給付引当金の増減 (△)	△ 82	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 72	10
資金運用収益	△ 36,961	△ 34,258
資金調達費用	1,254	827
有価証券関係損益 (△)	△ 2,043	△ 1,496
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 3,265	△ 2,254
為替差損益 (△は益)	4,127	3,025
固定資産処分損益 (△は益)	34	38
貸出金の純増 (△) 減	△ 22,792	△ 41,409
預金の純増減 (△)	△ 152,740	335,984
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 43,170	△ 30,860
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,517	268,306
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	428	△ 4,128
コールローン等の純増 (△) 減	△ 79,891	429
コールマネー等の純増減 (△)	△ 5,852	△ 8,706
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 5,597	△ 10,806
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 3,787	△ 677
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 2,343	421
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 120	76
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 1,112	119
資金運用による収入	39,968	36,471
資金調達による支出	△ 1,343	△ 1,042
その他	36,254	9,460
小計	△ 257,846	536,194
法人税等の支払額	△ 4,216	△ 5,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,063	531,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 220,507	△ 412,615
有価証券の売却による収入	29,315	76,552
有価証券の償還による収入	328,495	282,164
有形固定資産の取得による支出	△ 1,214	△ 1,464
有形固定資産の売却による収入	14	5
無形固定資産の取得による支出	△ 96	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,006	△ 55,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 800	△ 0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△ 1,865	△ 1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,666	△ 1,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 128,736	473,857
現金及び現金同等物の期首残高	704,983	737,406
現金及び現金同等物の中間期末残高	576,246	1,211,264

注記事項（2020年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名

七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
株式会社七十七カード
七十七証券株式会社
七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

(2) 非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

国内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当面は弱い動きが続くものと見込まれると仮定し、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う業況悪化等を含め、中間連結財務諸表作成時点において、入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しております。

なお、サプライチェーンの毀損に伴う生産活動への影響や個人消費の落ち込みが続くことにより、景気が一段と下振れるリスク等も懸念される状況にあるため、将来、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,019百万円、371千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	25百万円
出資金	2,767百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	9,326百万円
延滞債権額	72,601百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,562百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	32,444百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	115,935百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	6,363百万円
--	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	937,903百万円
その他資産	144百万円
計	938,047百万円

担保資産に対応する債務

預金	23,564百万円
債券貸借取引受入担保金	1,180百万円
借入金	546,137百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	100百万円
その他資産	50,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	2,380百万円
保証金	93百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,655,218百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,554,308百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	85,732百万円
---------	-----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	27,034百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	11,908百万円
-------	-----------

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	5,380百万円
----------	----------

3. 固定資産の減損損失については次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の営業用店舗14か所及び宮城県外の営業用店舗1か所について減損損失を計上しております。減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、ブルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額146百万円(建物55百万円、その他の有形固定資産等90百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,788	0	25	2,763	(注) 1、2
合計	2,788	0	25	2,763	

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるものであります。

2.当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ396千株、371千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は25千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,856	25.0	2020年 3月31日	2020年 6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	1,856	利益剰余金	25.0	2020年 9月30日	2020年 12月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,225,091百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△13,826百万円
現金及び現金同等物	1,211,264百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	19,497百万円
見積残存価額部分	1,330百万円
受取利息相当額	△1,808百万円
合計	19,018百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	51	5,976
1年超2年以内	26	4,902
2年超3年以内	19	3,742
3年超4年以内	11	2,556
4年超5年以内	9	1,280
5年超	11	1,039
合 計	130	19,497

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,225,091	1,225,091	—
(2) 有価証券	2,965,984	2,965,984	0
満期保有目的の債券	1,000	1,000	0
その他有価証券	2,964,984	2,964,984	—
(3) 貸出金	4,927,630		
貸倒引当金（※）	△65,875		
	4,861,754	4,895,087	33,332
資産計	9,052,830	9,086,163	33,333
(1) 預金	7,912,976	7,913,178	201
(2) 譲渡性預金	258,140	258,140	0
(3) 借入金	554,208	554,208	0
負債計	8,725,324	8,725,527	202

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

自行保証付私募債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率又は市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規譲渡性預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2020年9月30日
① 非上場株式（※1）（※2）	1,766
② 組合出資金（※3）	4,960
合計	6,726

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,000	1,000	0

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98,216	37,596	60,619
	債券	1,502,822	1,491,697	11,125
	国債	306,036	303,304	2,732
	地方債	621,777	616,812	4,965
	社債	575,008	571,579	3,428
	その他	460,472	406,106	54,366
小計		2,061,511	1,935,400	126,111
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,300	16,617	△2,316
	債券	647,823	650,723	△2,900
	国債	—	—	—
	地方債	204,771	205,557	△786
	社債	443,051	445,166	△2,114
	その他	241,349	259,478	△18,129
小計		903,472	926,819	△23,347
合計		2,964,984	2,862,219	102,764

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、20百万円（うち、その他20百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	26,304	23,996	2,308	2,308	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	104,815
その他有価証券	102,507
その他の金銭の信託	2,308
(△) 繰延税金負債	31,094
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	73,720
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	73,720

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	10,891	10,891	446	446
	受取変動・支払固定	11,216	11,216	△354	△354
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				91	91

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	42,790	6,506	654	654
	為替予約				
	売建	74,838	7,264	104	104
	買建	11,868	7,264	11	11
	通貨オプション				
	売建	21,216	16,351	△194	377
	買建	21,216	16,351	194	308
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				770	1,456

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、 受取変動・支払固定	160,743	63,522	△996
	金利スワップ	貸出金、 受取変動・支払固定	47,999	39,074	△523
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、 受取変動・支払固定	333	333	△1
	金利スワップ	貸出金、 受取変動・支払固定	—	—	—
合計			—	—	△1,520

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	661百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
その他増減額(△は減少)	—百万円
当中間連結会計期間末残高	664百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	6,379円75銭
-----------	-----------

(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で371千株であります。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	471,415百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	471,415百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	73,892千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	101円21銭
親会社株主に帰属する中間純利益	7,477百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,477百万円
普通株式の期中平均株式数	73,879千株

(注) 1.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で385千株であります。

2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

リスク管理債権（連結）

(単位：億円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
破綻先債権額	58	93
延滞債権額	662	726
3カ月以上延滞債権額	9	15
貸出条件緩和債権額	249	324
合計	979	1,159

(注) リスク管理債権の単体情報はP36に記載しております。

セグメント情報（連結）

2019年度中間期（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分的意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2020年度中間期（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分的意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

主要経営指標の推移（単体）

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	53,335	53,974	50,065	98,475	104,873
業務純益	8,991	12,214	10,488	16,688	17,775
経常利益	15,924	15,478	10,622	22,082	24,665
中間純利益	13,830	11,255	7,411	—	—
当期純利益	—	—	—	17,968	17,317

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
純資産額	502,849	488,808	463,144	481,223	439,889
総資産額	8,537,825	8,456,540	9,337,799	8,610,271	8,751,857
預金残高	7,322,275	7,289,183	7,923,109	7,440,628	7,586,480
貸出金残高	4,676,461	4,748,191	4,935,661	4,724,954	4,894,634
有価証券残高	3,068,152	2,831,617	2,982,321	2,964,936	2,913,386
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)
単体自己資本比率<国内基準> (%)	10.29	10.22	10.18	10.20	10.14

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

(単位：円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
1株当たり純資産額	6,767.61	6,617.28	6,267.81	6,476.61	5,955.13
1株当たり配当額	22.50	25.00	25.00	47.50	50.00
1株当たり中間純利益	186.26	152.06	100.31	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	241.91	234.21
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
従業員数(人) [平均臨時従業員数]	2,818 [1,326]	2,775 [1,358]	2,732 [1,352]	2,727 [1,344]	2,673 [1,356]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を（中間）財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載していません。
4.従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
現金預け金	581,797	1,225,037
コールローン	80,473	—
買入金銭債権	4,000	4,000
商品有価証券	23,635	19,550
金銭の信託	117,224	85,987
有価証券	2,831,617	2,982,321
貸出金	4,748,191	4,935,661
外国為替	7,078	9,106
その他資産	63,124	60,535
有形固定資産	31,710	31,791
無形固定資産	260	258
支払承諾見返	24,590	46,210
貸倒引当金	△ 57,165	△ 62,662
資産の部合計	8,456,540	9,337,799

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
預金	7,289,183	7,923,109
譲渡性預金	410,050	271,140
コールマネー	10,252	—
債券貸借取引受入担保金	11,817	1,180
借入金	112,746	547,122
外国為替	219	193
その他負債	68,952	61,557
未払法人税等	2,198	1,634
リース債務	72	63
資産除去債務	656	664
その他の負債	66,024	59,195
退職給付引当金	14,616	14,419
株式給付引当金	667	738
睡眠預金払戻損失引当金	392	347
偶発損失引当金	839	799
繰延税金負債	23,403	7,836
支払承諾	24,590	46,210
[負債の部合計]	7,967,731	8,874,655
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,937	8,937
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	1,102	1,102
利益剰余金	353,196	362,957
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	328,537	338,298
固定資産圧縮積立金	718	697
別途積立金	312,805	326,305
繰越利益剰余金	15,014	11,295
自己株式	△ 6,198	△ 6,130
株主資本合計	380,594	390,422
その他有価証券評価差額金	109,602	73,336
繰延ヘッジ損益	△ 1,387	△ 615
評価・換算差額等合計	108,214	72,721
[純資産の部合計]	488,808	463,144
負債及び純資産の部合計	8,456,540	9,337,799

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期 〔 自2019年4月 1日 至2019年9月30日 〕	2020年度中間期 〔 自2020年4月 1日 至2020年9月30日 〕
経常収益	53,974	50,065
資金運用収益	37,627	34,885
(うち貸出金利息)	(20,903)	(20,711)
(うち有価証券利息配当金)	(16,613)	(13,990)
役務取引等収益	8,211	7,854
その他業務収益	413	615
その他経常収益	7,721	6,710
経常費用	38,495	39,443
資金調達費用	1,246	817
(うち預金利息)	(406)	(192)
役務取引等費用	3,615	3,686
その他業務費用	3,431	1,364
営業経費	26,764	26,199
その他経常費用	3,436	7,375
経常利益	15,478	10,622
特別利益	—	—
特別損失	24	146
税引前中間純利益	15,454	10,476
法人税、住民税及び事業税	3,799	3,193
法人税等調整額	399	△ 128
法人税等合計	4,199	3,065
中間純利益	11,255	7,411

中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期〔自2019年4月1日 至2019年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	731	298,305	20,114	343,810
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 1,868	△ 1,868
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 13		13	—
別途積立金の積立							14,500	△ 14,500	—
中間純利益								11,255	11,255
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 13	14,500	△ 5,100	9,386
当中間期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	718	312,805	15,014	353,196

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,551	371,855	110,820	△ 1,451	109,368	481,223
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 1,868				△ 1,868
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		11,255				11,255
自己株式の取得	△ 800	△ 800				△ 800
自己株式の処分	153	153				153
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 1,217	63	△ 1,154	△ 1,154
当中間期変動額合計	△ 646	8,739	△ 1,217	63	△ 1,154	7,584
当中間期末残高	△ 6,198	380,594	109,602	△ 1,387	108,214	488,808

2020年度中間期〔自2020年4月1日 至2020年9月30日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	708	312,805	19,230	357,402
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 1,856	△ 1,856
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 10		10	—
別途積立金の積立							13,500	△ 13,500	—
中間純利益								7,411	7,411
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 10	13,500	△ 7,935	5,554
当中間期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	697	326,305	11,295	362,957

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 6,200	384,798	55,917	△ 826	55,091	439,889
当中間期変動額						
剰余金の配当		△ 1,856				△ 1,856
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		7,411				7,411
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分	70	70				70
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			17,418	211	17,630	17,630
当中間期変動額合計	69	5,624	17,418	211	17,630	23,254
当中間期末残高	△ 6,130	390,422	73,336	△ 615	72,721	463,144

注記事項（2020年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 建 物 | 5年～31年 |
| そ の 他 | 4年～20年 |
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。（追加情報）

国内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当面は弱い動きが続くものと見込まれると仮定し、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う業

況悪化等を含め、中間財務諸表作成時点において、入手可能な情報に基づき、貸倒引当金を計上しております。

なお、サプライチェーンの毀損に伴う生産活動への影響や個人消費の落込みが続くことにより、景気が一段と下振れするリスク等も懸念される状況にあるため、将来、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

中間連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,668百万円
出資金	2,767百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	9,035百万円
延滞債権額	71,611百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,562百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	32,435百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	114,644百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,363百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	937,903百万円
その他資産	144百万円
計	938,047百万円

担保資産に対応する債務

預金	23,564百万円
債券貸借取引受入担保金	1,180百万円
借入金	546,137百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	100百万円
その他資産	50,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	2,380百万円
保証金	61百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,640,331百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,539,422百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

27,034百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,388百万円
無形固定資産	0百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	5,327百万円
----------	----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	11,668
組合出資金	1,972
関連会社株式	—
合計	13,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

損益の内訳（単体）

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	336	27	363	329	11	340
資金運用収益	342	33	376	334	14	348
資金調達費用	6	5	12	5	2	8
役務取引等収支	45	0	45	41	0	41
役務取引等収益	81	0	82	77	0	78
役務取引等費用	35	0	36	36	0	36
その他業務収支	△ 8	△ 21	△ 30	△ 5	△ 2	△ 7
その他業務収益	1	3	4	1	4	6
その他業務費用	10	24	34	6	6	13
業務粗利益	372	6	379	365	9	374
業務粗利益率（％）	0.92	0.55	0.93	0.84	0.95	0.85

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は国際業務部門に含めております。

なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年度中間期0億円、2020年度中間期0億円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高÷183×365×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
実質業務純益	12,057	12,251
コア業務純益	13,015	12,708
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	8,375	8,427
業務純益	12,214	10,488

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約損益

投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り（％）	平均残高	利 息	利回り（％）
資金運用勘定	80,091	342	0.85	86,491	334	0.77
うち貸出金	46,177	197	0.85	48,522	201	0.82
商品有価証券	257	0	0.07	294	0	0.06
有価証券	26,543	143	1.08	27,539	131	0.94
コールローン	683	0	0.00	410	0	0.02
預け金	4,440	0	0.03	8,595	1	0.02
資金調達勘定	77,721	6	0.01	84,116	5	0.01
うち預金	73,418	1	0.00	79,296	1	0.00
譲渡性預金	4,246	0	0.02	2,042	0	0.02
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借用金	1,078	0	0.00	3,584	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2019年度中間期716億円、2020年度中間期766億円）を控除しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期1,030億円、2020年度中間期814億円）及び利息（2019年度中間期0億円、2020年度中間期0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	2,432	33	2.75	2,005	14	1.39
うち貸出金	845	11	2.68	777	5	1.34
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,520	22	2.89	1,143	8	1.52
コールローン	6	0	1.87	1	0	0.89
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	2,449	5	0.48	2,009	2	0.24
うち預金	276	2	1.61	154	0	0.29
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	102	1	2.81	35	0	2.07
債券貸借取引受入担保金	123	1	2.75	34	0	2.12
借入金	35	0	2.52	720	1	0.39

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2019年度中間期0億円、2020年度中間期0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	80,614	376	0.93	87,434	348	0.79
うち貸出金	47,023	209	0.88	49,299	207	0.83
商品有価証券	257	0	0.07	294	0	0.06
有価証券	28,064	166	1.18	28,682	139	0.97
コールローン	690	0	0.01	412	0	0.03
預け金	4,440	0	0.03	8,595	1	0.02
資金調達勘定	78,260	12	0.03	85,063	8	0.01
うち預金	73,694	4	0.01	79,451	1	0.00
譲渡性預金	4,246	0	0.02	2,042	0	0.02
コールマネー	102	1	2.81	35	0	2.07
債券貸借取引受入担保金	123	1	2.75	34	0	2.12
借入金	1,113	0	0.08	4,305	1	0.06

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年度中間期716億円、2020年度中間期766億円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度中間期1,030億円、2020年度中間期814億円）及び利息（2019年度中間期0億円、2020年度中間期0億円）を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	70	2,061	2,131	2,739	△ 3,527	△ 788
うち貸出金	354	△ 468	△ 114	1,004	△ 583	421
商品有価証券	0	1	1	1	△ 1	0
有価証券	△ 607	2,907	2,300	540	△ 1,828	△ 1,288
コールローン	0	△ 1	△ 1	△ 0	6	6
預け金	23	△ 26	△ 3	65	△ 11	54
支払利息	5	△ 114	△ 109	54	△ 138	△ 84
うち預金	0	△ 129	△ 129	15	△ 28	△ 13
譲渡性預金	△ 2	△ 1	△ 3	△ 25	△ 1	△ 26
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	0	0	1	△ 1	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 337	182	△ 155	△ 591	△ 1,370	△ 1,961
うち貸出金	△ 49	83	34	△ 92	△ 521	△ 613
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 316	124	△ 192	△ 547	△ 789	△ 1,336
コールローン	1	0	1	△ 5	△ 1	△ 6
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 77	△ 314	△ 391	△ 107	△ 242	△ 349
うち預金	△ 161	△ 16	△ 177	△ 99	△ 101	△ 200
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 127	13	△ 114	△ 94	△ 14	△ 108
債券貸借取引受入担保金	△ 163	25	△ 138	△ 123	△ 11	△ 134
借入金	0	44	44	869	△ 770	99

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 115	2,097	1,982	3,183	△ 5,925	△ 2,742
うち貸出金	349	△ 429	△ 80	1,012	△ 1,204	△ 192
商品有価証券	0	1	1	1	△ 1	0
有価証券	△ 797	2,905	2,108	366	△ 2,989	△ 2,623
コールローン	△ 3	3	△ 0	△ 3	3	0
預け金	23	△ 26	△ 3	65	△ 11	54
支払利息	2	△ 494	△ 492	108	△ 534	△ 426
うち預金	△ 1	△ 304	△ 305	32	△ 246	△ 214
譲渡性預金	△ 2	△ 1	△ 3	△ 25	△ 1	△ 26
コールマネー	△ 127	13	△ 114	△ 94	△ 14	△ 108
債券貸借取引受入担保金	△ 163	25	△ 138	△ 123	△ 11	△ 134
借入金	0	44	44	128	△ 28	100

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	8,150	60	8,211	7,792	62	7,854
うち預金・貸出業務	2,819	11	2,830	2,702	13	2,716
為替業務	3,306	49	3,356	3,271	48	3,319
証券関連業務	227	—	227	133	—	133
代理業務	900	—	900	742	—	742
保護預り・貸金庫業務	49	—	49	48	—	48
保証業務	76	—	76	122	—	122
役務取引等費用	3,584	31	3,615	3,660	25	3,686
うち為替業務	1,084	17	1,102	1,000	14	1,015

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	109	303	413	179	440	615
外国為替売買益	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売却益	0	—	0	11	—	11
国債等債券売却益	106	3	110	165	69	234
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	0	299	300	—	371	367
その他	1	—	1	2	—	2
その他業務費用	1,005	2,425	3,431	696	672	1,364
外国為替売買損	/	2,362	2,362	/	672	672
商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1	62	64	1	—	1
国債等債券償還損	1,004	—	1,004	670	—	670
国債等債券償却	—	—	—	20	—	20
金融派生商品費用	—	—	—	4	—	—

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
人件費	14,311	14,348
物件費	10,712	9,895
税金	1,740	1,955
合計	26,764	26,199

預金（単体）

預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	50,288	—	50,288	(65.3)	56,747	—	56,747	(69.2)
有利息預金	43,412	—	43,412	(56.4)	48,988	—	48,988	(59.8)
定期性預金	22,089	—	22,089	(28.7)	22,016	—	22,016	(26.9)
固定金利定期預金	21,925	/	21,925	(28.5)	21,846	/	21,846	(26.7)
変動金利定期預金	10	/	10	(0.0)	10	/	10	(0.0)
その他	349	164	513	(0.7)	317	149	467	(0.6)
預金合計	72,727	164	72,891	(94.7)	79,081	149	79,231	(96.7)
譲渡性預金	4,100	—	4,100	(5.3)	2,711	—	2,711	(3.3)
総合計	76,827	164	76,992	(100.0)	81,792	149	81,942	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	51,094	—	51,094	(65.6)	56,462	—	56,462	(69.3)
有利息預金	44,154	—	44,154	(56.7)	48,569	—	48,569	(59.6)
定期性預金	22,132	—	22,132	(28.4)	22,629	—	22,629	(27.8)
固定金利定期預金	21,969	/	21,969	(28.2)	22,464	/	22,464	(27.6)
変動金利定期預金	9	/	9	(0.0)	10	/	10	(0.0)
その他	191	276	467	(0.6)	204	154	359	(0.4)
預金合計	73,418	276	73,694	(94.6)	79,296	154	79,451	(97.5)
譲渡性預金	4,246	—	4,246	(5.4)	2,042	—	2,042	(2.5)
総合計	77,664	276	77,940	(100.0)	81,339	154	81,493	(100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	うち宮城県内	中間期末残高	うち宮城県内
個人預金	50,145	47,845	53,441	51,051
法人その他預金	26,846	24,071	28,501	25,639
合計	76,992	71,917	81,942	76,690

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2019年度中間期	2020年度中間期
3ヵ月未満	定期預金	5,972	5,846
	うち固定金利定期預金	5,971	5,845
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	0	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	4,404	4,581
	うち固定金利定期預金	4,404	4,580
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	7,539	7,559
	うち固定金利定期預金	7,538	7,558
	うち変動金利定期預金	1	1
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	定期預金	1,847	1,725
	うち固定金利定期預金	1,844	1,721
	うち変動金利定期預金	3	4
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	1,602	1,619
	うち固定金利定期預金	1,598	1,615
	うち変動金利定期預金	4	3
	うちその他	—	—
3年以上	定期預金	550	508
	うち固定金利定期預金	550	508
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	定期預金	21,918	21,840
	うち固定金利定期預金	21,907	21,830
	うち変動金利定期預金	10	10
	うちその他	0	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金（単体）

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
手形貸付	1,321	—	1,321	(2.8)	1,125	—	1,125	(2.3)
証書貸付	39,576	845	40,421	(85.1)	41,369	822	42,192	(85.5)
当座貸越	5,659	—	5,659	(11.9)	5,974	—	5,974	(12.1)
割引手形	78	—	78	(0.2)	63	—	63	(0.1)
合計	46,636	845	47,481	(100.0)	48,533	822	49,356	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
手形貸付	1,297	—	1,297	(2.8)	1,230	1	1,232	(2.5)
証書貸付	39,503	845	40,349	(85.8)	41,152	775	41,928	(85.1)
当座貸越	5,288	—	5,288	(11.2)	6,067	—	6,067	(12.3)
割引手形	88	—	88	(0.2)	72	—	72	(0.1)
合計	46,177	845	47,023	(100.0)	48,522	777	49,299	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2019年度中間期	2020年度中間期
1年以下	貸出金	4,130	3,742
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	5,064	5,066
	うち変動金利	869	830
	うち固定金利	4,195	4,235
3年超 5年以下	貸出金	5,252	5,594
	うち変動金利	663	687
	うち固定金利	4,588	4,906
5年超 7年以下	貸出金	3,070	3,188
	うち変動金利	535	564
	うち固定金利	2,534	2,623
7年超	貸出金	24,304	25,790
	うち変動金利	17,660	18,299
	うち固定金利	6,644	7,491
期間の定め のないもの	貸出金	5,659	5,974
	うち変動金利	5,659	5,974
	うち固定金利	—	—
合計		47,481	49,356

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	24,401	51.4	24,607	49.9
運転資金	23,079	48.6	24,749	50.1
合計	47,481	100.0	49,356	100.0

金融再生法開示債権

(2020年度中間期末、単位：億円、%)

	債権額 (A)	合計に占める比率	保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	212	0.42	212	63	149	100.0
危険債権	600	1.19	514	340	174	85.6
要管理債権	340	0.68	162	114	48	47.7
小計	1,152	2.29	888	517	371	77.1
正常債権	49,072	97.71				
査定対象資産合計	50,224	100.00				

(注) 原則として、単位未満を四捨五入のうえ表示しております。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

●要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権

(単位：億円、%)

	2019年度中間期	貸出金残高に占める比率	2020年度中間期	貸出金残高に占める比率
破綻先債権額	56	0.11	90	0.18
延滞債権額	651	1.37	716	1.45
3カ月以上延滞債権額	9	0.02	15	0.03
貸出条件緩和債権額	249	0.52	324	0.65
合計	966	2.03	1,146	2.32
貸出金残高 (末残)	47,481	100.00	49,356	100.00

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

●3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

貸出金及びリスク管理債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	47,481	(100.0)	966	49,356	(100.0)	1,146
製造業	4,240	(8.9)	178	4,687	(9.5)	211
農業、林業	56	(0.1)	5	66	(0.1)	7
漁業	51	(0.1)	5	49	(0.1)	5
鉱業、採石業、砂利採取業	35	(0.1)	0	30	(0.1)	0
建設業	1,422	(3.0)	70	1,548	(3.1)	69
電気・ガス・熱供給・水道業	1,943	(4.1)	2	2,117	(4.3)	6
情報通信業	296	(0.6)	15	214	(0.4)	15
運輸業、郵便業	1,255	(2.6)	13	1,129	(2.3)	16
卸売業、小売業	3,902	(8.2)	211	4,047	(8.2)	257
金融業、保険業	2,990	(6.3)	4	3,137	(6.4)	4
不動産業、物品賃貸業	10,073	(21.2)	104	10,608	(21.5)	117
その他サービス業	3,344	(7.1)	251	3,555	(7.2)	327
地方公共団体	6,346	(13.4)	—	6,298	(12.8)	—
その他	11,522	(24.3)	102	11,865	(24.0)	106
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	47,481	/	966	49,356	/	1,146

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
中小企業等貸出金残高	29,775	31,031
うち宮城県内向け	24,836	25,971
中小企業等貸出比率	62.7	62.8

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
消費者ローン残高	11,578	11,929
うち住宅ローン	11,005	11,352
(うち宮城県内向け)	(10,612)	(10,944)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	53	52
債権	208	182
商品	—	—
不動産	8,098	8,347
その他	—	—
計	8,360	8,582
保証	12,634	13,379
信用	26,487	27,394
合計(うち劣後特約付貸出金)	47,481(168)	49,356(166)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券		
債権	6	5
商品		
不動産	23	27
その他		
計	30	33
保証	72	61
信用	142	367
合計	245	462

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	273	△ 1	304	17
個別貸倒引当金	298	18	322	26
うち非居住者向け債権分				
特定海外債権引当勘定				
合計	571	16	626	44

貸出金償却額

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額		

有価証券（単体）

有価証券の種類別残高

1. 中間期末残高

(単位：億円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国債	5,651	—	5,651	(19.9)	3,060	—	3,060	(10.3)
地方債	5,658	—	5,658	(20.0)	8,265	—	8,265	(27.7)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,480	—	9,480	(33.5)	10,180	—	10,180	(34.1)
株式	1,329	—	1,329	(4.7)	1,248	—	1,248	(4.2)
その他の証券	4,922	1,273	6,195	(21.9)	5,948	1,118	7,067	(23.7)
外国債券	—	1,273	1,273	(4.5)	—	1,118	1,118	(3.8)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	27,042	1,273	28,316	(100.0)	28,704	1,118	29,823	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国債	6,686	—	6,686	(23.8)	3,860	—	3,860	(13.5)
地方債	5,418	—	5,418	(19.3)	7,925	—	7,925	(27.6)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,505	—	9,505	(33.9)	9,804	—	9,804	(34.2)
株式	655	—	655	(2.3)	656	—	656	(2.3)
その他の証券	4,278	1,520	5,799	(20.7)	5,292	1,143	6,436	(22.4)
外国債券	—	1,520	1,520	(5.4)	—	1,143	1,143	(4.0)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	26,543	1,520	28,064	(100.0)	27,539	1,143	28,682	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2019年度中間期	2020年度中間期
1年以下	国債	2,652	1,422
	地方債	15	94
	短期社債	—	—
	社債	1,686	1,305
	株式	—	—
	その他の証券	729	626
	外国債券 外国株式	353	206
1年超 3年以下	国債	2,344	1,423
	地方債	301	700
	短期社債	—	—
	社債	2,927	3,517
	株式	—	—
	その他の証券	1,174	1,468
	外国債券 外国株式	354	315
3年超 5年以下	国債	602	123
	地方債	1,130	1,749
	短期社債	—	—
	社債	3,233	2,349
	株式	—	—
	その他の証券	1,061	1,912
	外国債券 外国株式	314	565
5年超 7年以下	国債	52	—
	地方債	2,065	2,048
	短期社債	—	—
	社債	1,119	1,327
	株式	—	—
	その他の証券	927	599
	外国債券 外国株式	207	31
7年超 10年以下	国債	—	90
	地方債	2,145	3,672
	短期社債	—	—
	社債	514	1,680
	株式	—	—
	その他の証券	569	759
	外国債券 外国株式	43	—
10年超	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	1
	株式	—	—
	その他の証券	93	20
	外国債券 外国株式	—	—
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	1,329	1,248
	その他の証券	1,640	1,680
	外国債券 外国株式	0	0
合計	国債	5,651	3,060
	地方債	5,658	8,265
	短期社債	—	—
	社債	9,480	10,180
	株式	1,329	1,248
	その他の証券	6,195	7,067
	外国債券 外国株式	1,273 0	1,118 0

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	7	4
商品地方債	103	129
商品政府保証債		
その他の商品有価証券	146	160
合計	257	294

公共債引受額

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債		
地方債・政府保証債	45	44
合計	45	44

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	132	68
商品地方債	2	1
合計	134	69

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
国債	33	18
地方債・政府保証債	9	19
合計	42	37
投資信託	98	60

時価等情報（単体）

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	11,668	11,668
組合出資金	1,835	1,972
合計	13,504	13,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	2019年度中間期			2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	114,246	45,999	68,247	97,211	37,566	59,644
	債 券	2,036,321	2,015,241	21,079	1,502,822	1,491,697	11,125
	国 債	565,134	558,945	6,189	306,036	303,304	2,732
	地方債	551,915	545,113	6,802	621,777	616,812	4,965
	社 債	919,270	911,183	8,087	575,008	571,579	3,428
	その他	441,830	378,765	63,065	460,472	406,106	54,366
	小 計	2,592,398	2,440,006	152,392	2,060,506	1,935,369	125,137
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,145	5,919	△ 773	14,300	16,617	△ 2,316
	債 券	42,771	42,834	△ 62	647,823	650,723	△ 2,900
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	13,954	13,976	△ 21	204,771	205,557	△ 786
	社 債	28,817	28,857	△ 40	443,051	445,166	△ 2,114
	その他	172,752	179,746	△ 6,994	241,349	259,478	△ 18,129
	小 計	220,669	228,500	△ 7,831	903,472	926,819	△ 23,347
合計		2,813,068	2,668,507	144,561	2,963,979	2,862,188	101,790

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,886	1,712
組合出資金	3,157	2,987
合計	5,044	4,700

（注）1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度中間期においては該当ありません。

2020年度中間期における減損処理額は、20百万円（うち、その他20百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2019年度中間期					2020年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	35,384	24,394	10,990	10,990	—	26,304	23,996	2,308	2,308	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、2019年度中間期及び2020年度中間期においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
評価差額	155,551	104,098
その他有価証券	144,561	101,790
その他の金銭の信託	10,990	2,308
（△）繰延税金負債	45,949	30,761
その他有価証券評価差額金	109,602	73,336

デリバティブ取引情報（単体）

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	10,561	10,561	383	383	10,891	10,891	446	446
	受取変動・支払固定	10,568	10,561	△ 283	△ 283	11,216	11,216	△ 354	△ 354
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				99	99			91	91

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	40,489	17,817	163	163	42,790	6,506	654	654
	為替予約								
	売建	131,697	190	△ 1,322	△ 1,322	74,838	7,264	104	104
	買建	3,694	190	△ 24	△ 24	11,868	7,264	11	11
	通貨オプション								
	売建	11,692	8,545	△ 333	206	21,216	16,351	△ 194	377
	買建	11,692	8,545	333	△ 68	21,216	16,351	194	308
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 1,184	△ 1,046			770	1,456

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度中間期				2020年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金				貸出金			
		有価証券	225,883	163,421	△ 2,151	有価証券	160,743	63,522	△ 996
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	55,619	49,828	△ 929	貸出金	47,999	39,074	△ 523
		貸出金				貸出金			
	その他 買建		500	500	△ 3		333	333	△ 1
	合計	—	—	—	△ 3,084	—	—	—	△ 1,520

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

その他の業務（単体）

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2019年度中間期		2020年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,098	121,171	14,971	117,350
	各地より受けた分	16,923	119,418	17,388	116,392
代金取立	各地へ向けた分	206	3,215	183	3,005
	各地より受けた分	126	2,296	106	1,940

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年度中間期	2020年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,139	877
	買入為替	89	94
被仕向為替	支払為替	734	452
	取立為替	8	8
合計		1,972	1,432

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標（単体）

利益率

(単位：％)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.36	0.23
資本経常利益率	6.36	4.69
総資産中間純利益率	0.26	0.16
資本中間純利益率	4.62	3.27

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100
 2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／183×365／自己資本平均残高（期首と期末の単純平均）×100（自己資本＝純資産の部合計）

利鞘

(単位：％)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.85	2.75	0.93	0.77	1.39	0.79
資金調達原価	0.66	0.91	0.69	0.59	0.76	0.61
総資金利鞘	0.19	1.84	0.24	0.18	0.63	0.18

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
従業員数	2,818人	2,775人
預金	2,732	2,952
貸出金	1,684	1,778

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
営業店舗数	137店	137店
預金	56,198	59,812
貸出金	34,658	36,026

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	60.70	59.45	59.33	59.65
国際業務部門	512.95	306.26	550.29	503.90
合計	61.67	60.33	60.23	60.49

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	35.19	34.17	35.09	33.85
国際業務部門	772.98	550.63	748.19	741.18
合計	36.77	36.00	36.39	35.19

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに資金ポジションを示す経営指標の1つです。

資本・株式の状況（単体）

資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	資本金	増加額	摘要
2018年9月30日	24,658	—	
2019年9月30日	24,658	—	
2020年9月30日	24,658	—	
2019年3月31日	24,658	—	
2020年3月31日	24,658	—	

大株主

(2020年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,321 千株	7.16 %
明治安田生命保険相互会社	3,785	5.09
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,208	4.31
日本生命保険相互会社	3,086	4.15
住友生命保険相互会社	3,082	4.15
第一生命保険株式会社	2,455	3.30
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1,709	2.30
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	1,698	2.28
東北電力株式会社	1,695	2.28
株式会社三菱UFJ銀行	1,578	2.12
計	27,620	37.19

(注) 1.当行は2020年9月30日現在、自己株式を2,391千株保有しており、上記大株主から除外しております。
2.2017年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、明治安田生命保険相互会社が2017年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2020年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当行は2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しておりますが、所有株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	19,177 千株	5.00 %

3.2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱UFJ銀行他3社を共同保有者として、2018年4月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として2020年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱UFJ銀行	1,775 千株	2.32 %
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,092	2.73
三菱UFJ国際投信株式会社	291	0.38
エム・ユー投資顧問株式会社	202	0.26
計	4,361	5.69

4.2019年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社から、同社他2社を共同保有者として、2018年12月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として2020年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三井住友信託銀行株式会社	200 千株	0.26 %
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	3,064	4.00
日興アセットマネジメント株式会社	571	0.75
計	3,836	5.00

従業員の状況（単体）

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

		2019年度中間期	2020年度中間期
従業員数	男性	1,876人	1,839人
	女性	1,021人	1,008人
	合計	2,897人	2,847人
平均年齢	男性	39歳 1ヵ月	39歳 2ヵ月
	女性	36歳 10ヵ月	36歳 9ヵ月
	平均	38歳 4ヵ月	38歳 4ヵ月
平均勤続年数	男性	15年 6ヵ月	15年 9ヵ月
	女性	14年 11ヵ月	14年 10ヵ月
	平均	15年 4ヵ月	15年 5ヵ月
平均給与月額	男性	474千円	471千円
	女性	289千円	285千円
	平均	410千円	407千円

(注) 1. 従業員数は、次の出向者を含み、臨時従業員を含んでおりません。なお、下表の外部出向者数には、当行のグループ会社、関連団体への出向者を含んでおりません。

	2019年度中間期	2020年度中間期
出向者	122人	115人
うち外部出向者	41人	30人
(うち宮城県内企業)	(33人)	(20人)
臨時従業員	1,356人	1,354人

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

項 目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	392,658	403,432
うち、資本金及び資本剰余金の額	45,175	45,175
うち、利益剰余金の額	356,377	367,083
うち、自己株式の額（△）	7,038	6,971
うち、社外流出予定額（△）	1,856	1,856
うち、上記以外に該当するものの額	――	――
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 5,874	△ 6,978
うち、為替換算調整勘定	――	――
うち、退職給付に係るものの額	△ 5,874	△ 6,978
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	――	――
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	――	――
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,014	34,101
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	31,014	34,101
うち、適格引当金コア資本算入額	――	――
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	――	――
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	――	――
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	――	――
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	――	――
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	――	――
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	417,798	430,554
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	275	250
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	――	――
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	275	250
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	――	――
適格引当金不足額	――	――
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	――	――
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	――	――
退職給付に係る資産の額	――	――
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	――	――
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	――	――
特定項目に係る十パーセント基準超過額	――	――
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	――	――
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	――	――
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	――	――
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	――	――
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	――	――
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	――	――
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	――	――
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	279	253
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	417,518	430,301
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,872,937	4,015,723
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	――	――
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	――	――
うち、上記以外に該当するものの額	――	――
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	――	――
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	137,151	137,899
信用リスク・アセット調整額	――	――
オペレーショナル・リスク相当額調整額	――	――
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,010,089	4,153,622
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.41	10.35

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	2019年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	378,737	388,566
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,596	33,596
うち、利益剰余金の額	353,196	362,957
うち、自己株式の額（△）	6,198	6,130
うち、社外流出予定額（△）	1,856	1,856
うち、上記以外に該当するものの額	――	――
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	――	――
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	28,183	31,217
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	28,183	31,217
うち、適格引当金コア資本算入額	――	――
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	――	――
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	――	――
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	――	――
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	――	――
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	406,921	419,783
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	181	180
うち、のれんに係るものの額	――	――
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	181	180
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	――	――
適格引当金不足額	――	――
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	――	――
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	――	――
前払年金費用の額	――	――
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	――	――
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	――	――
特定項目に係る十パーセント基準超過額	――	――
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	――	――
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	――	――
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	――	――
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	――	――
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	――	――
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	――	――
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	――	――
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	185	182
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	406,735	419,600
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,846,615	3,990,366
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	――	――
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	――	――
うち、上記以外に該当するものの額	――	――
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	――	――
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	129,954	130,550
信用リスク・アセット調整額	――	――
オペレーショナル・リスク相当額調整額	――	――
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,976,569	4,120,916
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.22	10.18

定量的開示項目（連結）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	所要自己資本の額	
		2019年度中間期	2020年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	18	18
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	51	73
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	121	445
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	442	670
10. 地方三公社向け	20	5	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	2,068	1,365
12. 法人等向け	20～100	60,593	63,774
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	34,912	35,656
14. 抵当権付住宅ローン	35	628	531
15. 不動産取得等事業向け	100	34,120	35,057
16. 三月以上延滞等	50～150	202	203
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	229	235
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100～1250	3,917	4,336
(うち出資等のエクスポージャー)	100	3,917	4,336
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
21. 上記以外	100～250	5,692	5,718
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	2,610	2,721
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー等)	100	3,081	2,996
22. 証券化	—	535	591
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	535	591
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	8,647	8,759
うちルックスルー方式	—	8,647	8,759
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	152,187	157,449

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（2019年度中間期：279百万円、2020年度中間期：253百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2019年度中間期	2020年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	85	95
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,173	1,338
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	792	1,262
（うち借入金の保証）	100	111	106
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	479	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	80	119
カレント・エクスポージャー方式	—	80	119
派生商品取引	—	80	119
外為関連取引	—	46	88
金利関連取引	—	33	30
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	0	0
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	274	432
合計	—	2,887	3,251

●CVAリスク相当額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2019年度中間期	2020年度中間期
CVAリスク相当額	120	179

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2019年度中間期	2020年度中間期
適格中央清算機関	1	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	1	1

(注) 適格中央清算機関にかかる清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,486	5,515
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	5,486	5,515
うち先進的計測手法	—	—

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
	宮城県内	—	—	3,414,182	3,535,396	—	—	—	—	10,488	17,963
	宮城県外	—	—	1,339,944	1,419,002	—	—	—	—	3,178	1,128
	国内計	6,838,531	7,110,117	4,754,126	4,954,398	2,080,392	2,151,646	4,011	4,072	13,666	19,092
	国外計	161,905	146,925	32,888	32,777	127,364	111,889	1,652	2,258	—	—
	地域別計	7,000,436	7,257,043	4,787,015	4,987,176	2,207,757	2,263,535	5,664	6,330	13,666	19,092
	製造業	655,838	720,541	436,059	482,884	219,748	237,642	29	15	479	7,852
	農業、林業	6,078	6,991	5,702	6,623	271	231	104	137	40	75
	漁業	5,323	5,053	5,141	4,951	181	102	0	—	11	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,637	3,197	3,537	3,098	99	99	—	—	—	—
	建設業	175,326	213,338	152,557	186,019	22,669	27,308	100	9	1,640	1,765
	電気・ガス・熱供給・水道業	207,378	227,265	195,229	209,697	11,789	16,396	360	1,171	—	—
	情報通信業	37,417	33,619	29,851	21,961	7,565	11,657	0	—	9	7
	運輸業、郵便業	153,819	152,814	127,422	112,231	26,397	40,583	—	—	21	30
	卸売業、小売業	446,307	471,338	401,344	416,432	44,363	53,890	599	1,015	2,082	1,960
	金融業、保険業	423,242	386,491	304,968	318,247	113,804	64,261	4,470	3,981	408	402
	不動産業、物品賃貸業	1,058,082	1,111,872	997,977	1,047,543	60,104	64,329	—	—	2,105	1,880
	その他サービス業	352,609	377,605	338,319	359,257	14,290	18,348	—	—	4,536	2,650
	国・地方公共団体	2,321,171	2,358,603	634,699	629,918	1,686,472	1,728,685	—	—	—	—
	個人	1,154,203	1,188,308	1,154,203	1,188,308	—	—	—	—	2,330	2,466
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	業種別計	7,000,436	7,257,043	4,787,015	4,987,176	2,207,757	2,263,535	5,664	6,330	13,666	19,092
	1年以下	916,665	721,338	443,825	415,950	471,108	303,832	1,730	1,555	455	2,018
	1年超3年以下	1,114,646	1,139,740	528,302	542,685	584,072	595,772	2,270	1,283	851	1,020
	3年超5年以下	1,069,171	1,045,424	532,276	566,136	536,372	478,689	521	598	233	326
	5年超7年以下	653,138	657,093	306,821	315,887	345,926	340,798	389	407	455	313
	7年超	2,685,905	3,103,101	2,414,878	2,556,173	270,276	544,442	751	2,486	3,617	9,399
	期間の定めのないもの	560,910	590,344	560,910	590,344	—	—	—	—	8,052	6,013
	残存期間別合計	7,000,436	7,257,043	4,787,015	4,987,176	2,207,757	2,263,535	5,664	6,330	13,666	19,092

- (注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
- 2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
- 3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に、関連会社にかかるエクスポージャーは「宮城県内」として集計しております。)
- 4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。〔「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。〕
- 5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
- 6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
- 7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
- 8.関連会社にかかるエクスポージャーの残存期間は、期間の把握が可能なエクスポージャーを除き、「期間の定めのないもの」として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2019年度中間期	30,384	30,175	—	30,384	30,175
	2020年度中間期	31,476	33,301	—	31,476	33,301
個別貸倒引当金	2019年度中間期	30,484	32,200	1,433	29,050	32,200
	2020年度中間期	31,744	34,293	1,005	30,738	34,293
特定海外債権引当勘定	2019年度中間期	—	—	—	—	—
	2020年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2019年度中間期	60,868	62,375	1,433	59,435	62,375
	2020年度中間期	63,220	67,595	1,005	62,214	67,595

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
宮城県内	26,422	29,557	28,111	31,495	753	668	25,669	28,888	28,111	31,495
宮城県外	4,052	2,177	4,080	2,789	680	336	3,372	1,840	4,080	2,789
その他	8	8	8	8	—	—	8	8	8	8
国内計	30,484	31,744	32,200	34,293	1,433	1,005	29,050	30,738	32,200	34,293
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	30,484	31,744	32,200	34,293	1,433	1,005	29,050	30,738	32,200	34,293
製造業	8,339	8,475	8,398	8,773	679	139	7,660	8,336	8,398	8,773
農業、林業	99	234	207	154	5	16	94	218	207	154
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	10	13	5	—	—	—	10	13	5
建設業	2,104	2,290	2,419	2,387	65	30	2,038	2,259	2,419	2,387
電気・ガス・熱供給・水道業	109	291	98	264	—	—	109	291	98	264
情報通信業	314	340	6	308	268	—	46	340	6	308
運輸業、郵便業	50	54	47	47	—	—	50	54	47	47
卸売業、小売業	7,426	8,501	8,291	9,500	36	433	7,390	8,067	8,291	9,500
金融業、保険業	408	402	408	402	—	—	408	402	408	402
不動産業、物品賃貸業	779	1,025	1,094	1,076	—	—	779	1,025	1,094	1,076
その他サービス業	8,089	7,647	8,510	9,043	216	264	7,873	7,382	8,510	9,043
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,132	2,051	2,219	1,979	163	111	1,969	1,939	2,219	1,979
その他	630	417	484	347	—	9	630	407	484	347
業種別計	30,484	31,744	32,200	34,293	1,433	1,005	29,050	30,738	32,200	34,293

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、関連会社にかかる引当金については、ゴルフ会員権にかかる引当金を除き、宮城県内として集計しております。)

2.関連会社にかかる引当金については、個別に判断できるものを除き、その他の業種として集計しております。

3.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	5	14
その他	—	—
業種別計	5	14

(注) 関連会社の資産にかかる償却については、個人に計上しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,070	2,884,599	1,051	3,494,822
10%	—	210,380	—	321,827
20%	233,389	242,766	270,258	143,406
35%	—	44,859	—	37,940
50%	862,280	7,850	927,868	17,105
75%	—	1,158,416	—	1,158,571
100%	122,313	1,944,130	137,659	2,017,453
150%	—	2,342	—	2,289
250%	—	26,105	—	27,217
1,250%	—	—	—	—
その他	—	500,910	—	591,988
合計	1,219,053	7,022,360	1,336,838	7,812,622

(注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは2019年度中間期：43.14%、2020年度中間期：36.98%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
現金および自行預金	74,215	59,552
金	—	—
適格債券	1,136	184
適格株式	6,692	3,149
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	82,044	62,886
適格保証	615,001	602,134
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	615,001	602,134

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2019年度中間期：37,866百万円、2020年度中間期：37,379百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2019年度中間期：88,936百万円、2020年度中間期：158,413百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2019年度中間期は1,241百万円、2020年度中間期は2,232百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
派生商品取引	5,664	6,330
外国為替関連取引及び金関連取引	3,609	4,888
金利関連取引	2,003	1,390
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	51	51
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,664	6,330

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
現金および自行預金	102	700
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	102	700

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
派生商品取引	5,561	5,630
外国為替関連取引及び金関連取引	3,506	4,188
金利関連取引	2,003	1,390
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	51	51
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,561	5,630

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	20,262	13,310	27,931	15,317
自動車ローン債権	30	—	—	—
商業用不動産	3,320	—	6,347	—
クレジットカード債権	—	—	400	—
合計	23,613	13,310	34,679	15,317

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,325	37	15,696	94
20%超50%以下	4,835	45	7,433	87
50%超100%以下	12,452	452	11,548	409
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	23,613	535	34,679	591

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	4,425	26	2,476	16
20%超50%以下	1,921	16	2,131	39
50%超100%以下	6,963	230	10,709	376
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	13,310	274	15,317	432

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	179,155		174,582	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,940		1,766	
合計	181,095	181,095	176,348	176,348

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。

2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益額	3,056	1,955
償却額	54	1

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は、2019年度中間期は83,128百万円、2020年度中間期は67,904百万円です。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルックスルー方式	500,910	591,988
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250％）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	500,910	591,988

(注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し差し上げる方式になります。
2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを差し上げる方式になります。
3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250％以下、または400％以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250％または400％のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
4.フォールバック方式とは、1,250％のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

△EVEおよび△NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期
1	上方パラレルシフト	46,247	54,886	8,118	
2	下方パラレルシフト	3	3	15,845	
3	スティープ化	19,982	26,865		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	46,247	54,886	15,845	
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期		2019年度中間期	
8	自己資本の額	430,301		417,518	

(注) △EVEおよび△NIIは銀行単体のみを対象として計測しております。

△EVE以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2019年度中間期	2020年度中間期
金利リスク		9,137	23,058
円貨債券、円貨預貸金等	60	8,664	22,549
外貨債券	60	387	386
商品有価証券	20	85	122

(注) 1.信頼水準99％
2.金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

9. その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

定量的開示項目（単体）

1. 自己資本充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト(%)	所要自己資本の額	
		2019年度中間期	2020年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	18	18
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	51	73
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	121	445
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	442	670
10. 地方三公社向け	20	5	10
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	2,054	1,345
12. 法人等向け	20～100	60,901	64,145
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	34,912	35,656
14. 抵当権付住宅ローン	35	628	531
15. 不動産取得等事業向け	100	34,120	35,057
16. 三月以上延滞等	50～150	193	193
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	229	235
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100～1250	4,381	4,800
(うち出資等のエクスポージャー)	100	4,381	4,800
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
21. 上記以外	100～250	3,797	3,828
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	2,204	2,275
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー等)	100	1,592	1,552
22. 証券化	—	535	591
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	535	591
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	8,647	8,759
うちルックスルー方式	—	8,647	8,759
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	151,041	156,364

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しておりますが、自己資本控除となるエクスポージャーについては、自己資本控除の額（2019年度中間期：185百万円、2020年度中間期：182百万円）を所要自己資本の額として計上しております。

●オフ・バランス項目

(单位:百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		2019年度中間期	2020年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	85	95
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,173	1,338
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	792	1,262
(うち借入金の保証)	100	111	106
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	479	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	80	119
カレント・エクスポージャー方式	—	80	119
派生商品取引	—	80	119
外為関連取引	—	46	88
金利関連取引	—	33	30
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	0	0
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
(カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	274	432
合計	—	2,887	3,251

●CVAリスク相当額

(单位:百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2019年度中間期	2020年度中間期
CVAリスク相当額	120	179

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

●中央清算機関関連

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2019年度中間期	2020年度中間期
適格中央清算機関	1	1
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合計	1	1

(注) 適格中央清算機関にかかる清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,198	5,222
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	5,198	5,222
うち先進的計測手法	—	—

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの中間期末残高および主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、支払承諾見返 およびコミットメント		債券		デリバティブ取引			
		2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
	宮城県内	—	—	3,420,638	3,543,427	—	—	—	—	9,182	16,668
	宮城県外	—	—	1,339,944	1,419,002	—	—	—	—	3,178	1,128
	国内計	6,843,688	7,117,148	4,760,583	4,962,430	2,079,092	2,150,646	4,011	4,072	12,360	17,796
	国外計	161,905	146,925	32,888	32,777	127,364	111,889	1,652	2,258	—	—
	地域別計	7,005,593	7,264,074	4,793,471	4,995,207	2,206,457	2,262,535	5,664	6,330	12,360	17,796
	製造業	655,838	720,541	436,059	482,884	219,748	237,642	29	15	479	7,852
	農業、林業	6,078	6,991	5,702	6,623	271	231	104	137	40	75
	漁業	5,323	5,053	5,141	4,951	181	102	0	—	11	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	3,637	3,197	3,537	3,098	99	99	—	—	—	—
	建設業	175,326	213,338	152,557	186,019	22,669	27,308	100	9	1,640	1,765
	電気・ガス・熱供給・水道業	207,378	227,265	195,229	209,697	11,789	16,396	360	1,171	—	—
	情報通信業	37,417	33,619	29,851	21,961	7,565	11,657	0	—	9	7
	運輸業、郵便業	153,819	152,814	127,422	112,231	26,397	40,583	—	—	21	30
	卸売業、小売業	446,307	471,338	401,344	416,432	44,363	53,890	599	1,015	2,082	1,960
	金融業、保険業	424,742	387,991	306,468	319,747	113,804	64,261	4,470	3,981	408	402
	不動産業、物品賃貸業	1,064,957	1,120,177	1,004,852	1,055,848	60,104	64,329	—	—	2,105	1,880
	その他サービス業	352,609	377,605	338,319	359,257	14,290	18,348	—	—	4,536	2,650
	国・地方公共団体	2,319,871	2,357,603	634,699	629,918	1,685,172	1,727,685	—	—	—	—
	個人	1,152,285	1,186,535	1,152,285	1,186,535	—	—	—	—	1,024	1,170
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	業種別計	7,005,593	7,264,074	4,793,471	4,995,207	2,206,457	2,262,535	5,664	6,330	12,360	17,796
	1年以下	916,436	720,418	443,895	416,030	470,808	302,832	1,731	1,555	455	2,018
	1年超3年以下	1,113,886	1,140,015	528,542	542,960	583,072	595,772	2,270	1,283	851	1,020
	3年超5年以下	1,069,736	1,045,974	532,841	566,686	536,372	478,689	521	598	233	326
	5年超7年以下	653,638	657,093	307,321	315,887	345,926	340,798	389	407	455	313
	7年超	2,685,905	3,103,101	2,414,878	2,556,173	270,276	544,442	751	2,486	3,617	9,399
	期間の定めのないもの	565,991	597,470	565,991	597,470	—	—	—	—	6,747	4,718
	残存期間別合計	7,005,593	7,264,074	4,793,471	4,995,207	2,206,457	2,262,535	5,664	6,330	12,360	17,796

(注) 1.信用リスクエクスポージャー中間期末残高については、信用リスクエクスポージャーの残高が多い「貸出金」「支払承諾見返」「コミットメント」「債券」「デリバティブ取引」について記載しております。
2.各エクスポージャーの残高に、未収利息は含んでおりません。
3.「貸出金、支払承諾見返およびコミットメント」の地域については、当該エクスポージャーの取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。(ただし、非居住者向けの取引については「国外」に集計しております。)
4.「債券」「デリバティブ取引」については、「国内」「国外」の区分のみ集計しております。〔「債券」の国外計は、外貨外国証券および外国証券を集計しております。〕
5.三月以上延滞エクスポージャーのうち、期限を経過しているエクスポージャーについては、「期間の定めのないもの」として集計しております。
6.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、デリバティブ取引のエクスポージャー中間期末残高から除いております。
7.我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2019年度中間期	27,502	27,344	—	27,502	27,344
	2020年度中間期	28,655	30,417	—	28,655	30,417
個別貸倒引当金	2019年度中間期	28,008	29,820	1,306	26,701	29,820
	2020年度中間期	29,571	32,244	891	28,679	32,244
特定海外債権引当勘定	2019年度中間期	—	—	—	—	—
	2020年度中間期	—	—	—	—	—
合計	2019年度中間期	55,511	57,165	1,306	54,204	57,165
	2020年度中間期	58,226	62,662	891	57,334	62,662

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額 (目的使用)		期中減少額 (その他)		中間期末残高	
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
宮城県内	23,949	27,386	25,733	29,448	626	554	23,322	26,832	25,733	29,448
宮城県外	4,052	2,177	4,080	2,789	680	336	3,372	1,840	4,080	2,789
その他	6	6	6	6	—	—	6	6	6	6
国内計	28,008	29,571	29,820	32,244	1,306	891	26,701	28,679	29,820	32,244
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,008	29,571	29,820	32,244	1,306	891	26,701	28,679	29,820	32,244
製造業	8,339	8,475	8,398	8,773	679	139	7,660	8,336	8,398	8,773
農業、林業	99	234	207	154	5	16	94	218	207	154
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	10	13	5	—	—	—	10	13	5
建設業	2,104	2,290	2,419	2,387	65	30	2,038	2,259	2,419	2,387
電気・ガス・熱供給・水道業	109	291	98	264	—	—	109	291	98	264
情報通信業	314	340	6	308	268	—	46	340	6	308
運輸業、郵便業	50	54	47	47	—	—	50	54	47	47
卸売業、小売業	7,426	8,501	8,291	9,500	36	433	7,390	8,067	8,291	9,500
金融業、保険業	408	402	408	402	—	—	408	402	408	402
不動産業、物品賃貸業	779	1,025	1,094	1,076	—	—	779	1,025	1,094	1,076
その他サービス業	8,089	7,647	8,510	9,043	216	264	7,873	7,382	8,510	9,043
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	281	288	317	271	36	6	244	281	317	271
その他	6	6	6	6	—	—	6	6	6	6
業種別計	28,008	29,571	29,820	32,244	1,306	891	26,701	28,679	29,820	32,244

(注) 1.地域については、当該引当金が引き当てられた先の取引店舗の所属する地域を基準に集計しております。
2.ゴルフ会員権にかかる引当金については、地域および業種ともその他欄に記載しております。

(3) 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,070	2,881,866	1,051	3,492,581
10%	—	210,380	—	321,827
20%	233,389	241,005	270,258	140,954
35%	—	44,859	—	37,940
50%	862,280	7,406	927,868	16,633
75%	—	1,158,416	—	1,158,571
100%	122,313	1,928,536	137,659	2,003,966
150%	—	2,342	—	2,289
250%	—	22,043	—	22,759
1,250%	—	—	—	—
その他	—	500,910	—	591,988
合計	1,219,053	6,997,767	1,336,838	7,789,512

(注) 1.「格付あり」は、与信先または保証先に付与された外部格付によりリスク・ウェイトが決定するエクスポージャーを集計しております。
2.その他は、ETF、上場REIT以外の投資信託および金銭の信託について記載しております。加重平均のリスク・ウェイトは2019年度中間期：43.14%、2020年度中間期：36.98%です。
3.ETF、上場REITについては、出資等として100%・格付なしとして計上しております。
4.個別貸倒引当金が引当てられているエクスポージャーについては、0%・格付なしとして計上しております。
5.低いリスク・ウェイト区分を適用できる保証付エクスポージャーについては、保証先のリスク・ウェイト区分欄に記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
現金および自行預金	74,265	59,602
金	—	—
適格債券	1,136	184
適格株式	6,692	3,149
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	82,094	62,936
適格保証	615,001	602,134
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	615,001	602,134

(注) 1.現金および自行預金には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2019年度中間期：37,916百万円、2020年度中間期：37,429百万円）を含んでおります。

2.適格保証については、信用保証協会等保証付エクスポージャー（2019年度中間期：88,936百万円、2020年度中間期：158,413百万円）を含んでおります。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計は2019年度中間期は1,241百万円、2020年度中間期は2,232百万円です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
派生商品取引	5,664	6,330
外国為替関連取引及び金関連取引	3,609	4,888
金利関連取引	2,003	1,390
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	51	51
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,664	6,330

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(4) (2) の合計額およびグロスのアドオンの合計額から (3) の額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
現金および自行預金	102	700
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	102	700

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
派生商品取引	5,562	5,630
外国為替関連取引及び金関連取引	3,507	4,188
金利関連取引	2,003	1,390
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他コモディティ関連取引	51	51
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	5,562	5,630

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額については、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額
該当ございません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
事業者向け貸出	20,262	13,310	27,931	15,317
自動車ローン債権	30	—	—	—
商業用不動産	3,320	—	6,347	—
クレジットカード債権	—	—	400	—
合計	23,613	13,310	34,679	15,317

b. 再証券化エクスポージャー
該当ございません。

B. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

a. 証券化エクスポージャー

●オン・バランス

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,325	37	15,696	94
20%超50%以下	4,835	45	7,433	87
50%超100%以下	12,452	452	11,548	409
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	23,613	535	34,679	591

●オフ・バランス

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	4,425	26	2,476	16
20%超50%以下	1,921	16	2,131	39
50%超100%以下	6,963	230	10,709	376
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	13,310	274	15,317	432

b. 再証券化エクスポージャー
該当ございません。

- C. 告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。
- D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。
- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2019年度中間期		2020年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	178,231		173,577	
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	13,555		13,381	
合計	191,787	191,787	186,958	186,958

(注) 1. 上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額には、ETF、上場REITを含んでおります。

2. ETF、上場REIT以外の投資信託、金銭の信託および投資事業組合に対する出資等または株式等エクスポージャーについては、計上していません。

●子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2019年度中間期	2020年度中間期
子会社・子法人等 関連法人等	11,668	11,668
合計	11,668	11,668

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益額	3,056	1,955
償却額	54	1

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は、2019年度中間期は82,236百万円、2020年度中間期は66,930百万円です。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
ルックスルー方式	500,910	591,988
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	500,910	591,988

(注) 1.ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式になります。
2.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式になります。
3.蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式になります。
4.フォールバック方式とは、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式になります。

8. 金利リスクに関する事項

ΔEVEおよびΔNII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度中間期
1	上方平行シフト	46,247	54,886	8,118	
2	下方平行シフト	3	3	15,845	
3	スティープ化	19,982	26,865		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	46,247	54,886	15,845	
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期		2019年度中間期	
8	自己資本の額	419,600		406,735	

ΔEVE以外で内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単位：百万円)

	保有期間 (営業日)	VaR	
		2019年度中間期	2020年度中間期
金利リスク	—	9,137	23,058
円貨債券、円貨預貸金等	60	8,664	22,549
外貨債券	60	387	386
商品有価証券	20	85	122

(注) 信頼水準99%

開示項目一覧

【銀行法施行規則に基づく開示項目】

[単体情報]

概況及び組織に関する事項

大株主…………… 48

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2、3、4

直近の3中間事業年度及び2事業年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 23

経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、資本金、
発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、
有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数

直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、
実質業務純益、コア業務純益及び
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）…………… 30

資金運用収支、役員取引等収支、
特定取引収支、その他業務収支…………… 30

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り…………… 30、31

資金利鞘…………… 46

受取利息、支払利息の増減…………… 31、32

総資産経常利益率、資本経常利益率、
総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 46

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高…………… 34

定期預金の残存期間別残高…………… 34

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 35

貸出金の残存期間別残高…………… 35

担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 37、38

用途別の貸出金残高…………… 35

業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合…………… 37

中小企業等に対する貸出金残高、
貸出金の総額に占める割合…………… 37

特定海外債権残高…………… 45

預貸率の期末値、期中平均値…………… 47

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高…………… 41

有価証券の種類別残存期間別残高…………… 40

有価証券の種類別平均残高…………… 39

預証率の期末値、期中平均値…………… 47

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況…………… 5～11

直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表…………… 24

中間損益計算書…………… 25

中間株主資本等変動計算書…………… 26、27

貸出金のうち次のものの額及びその合計額…………… 36

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況…………… 51、61～69

次のものの取得価額または契約価額、時価、評価損益

有価証券…………… 42、43

金銭の信託…………… 43

デリバティブ取引…………… 44、45

貸倒引当金の期末残高、期中増減額…………… 38

貸出金償却の額…………… 38

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 24

[連結情報]

主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況…………… 12

直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における

主要な業務の状況を示す指標…………… 12

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、
親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、
総資産額、連結自己資本比率

直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表…………… 13

中間連結損益計算書…………… 14

中間連結株主資本等変動計算書…………… 15

貸出金のうち次のものの額及び合計額…………… 22

破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権

自己資本の充実の状況…………… 50、52～60

セグメント情報…………… 22

金融商品取引法の規定に基づく監査証明…………… 13

【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則に基づく開示項目】

資産の査定の公表事項	36
正常債権、要管理債権、危険債権、 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

【その他の開示項目】

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関	1
業務純益	2、23
中間連結包括利益計算書	14
中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
1株当たり中間純利益・当期純利益・純資産額・配当額	23
潜在株式調整後1株当たり中間純利益・当期純利益	23
役員取引等収支、その他業務収支、営業経費の内訳	32、33
預金科目別中間期末残高	33
預金者別残高	34
貸出金科目別中間期末残高	35
金融再生法開示債権の保全状況	36
業種別のリスク管理債権残高	37
消費者ローン残高	37
有価証券の種類別中間期末残高	39
公共債引受額	41
公共債ディーリング実績	41
国債等公共債、投資信託の窓口販売額	41
その他有価証券評価差額金の内訳	43
内国為替取扱高	45
外国為替取扱高	45
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	46
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	46
資本金の推移	48
従業員数、平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額	49
出向者数、臨時従業員数	49